

平成 29 年度

歳入歳出決算主要施策実績報告書

平成 30 年 9 月

高 山 市

人・自然・文化がおりなす
活力とやさしさのあるまち飛騨高山

ユネスコ無形文化遺産登録記念「高山祭屋台の総曳き揃え」



飛騨高山大学連携センターの設立



産業・労働分野

魅力と活力にあふれるまち

地域の魅力体感ツアーの実施（インナーブランディングの推進）



飛騨高山お試しサテライトオフィスの開設



販路拡大のための予冷库導入等への助成



第11回全国和牛能力共進会出品への奨励



環境・景観分野

環境と調和した地球にやさしいまち

白山ユネスコエコパーク拡張記念事業の実施



良好な歩行空間の創出（景観まちづくり刷新事業）



景観形成（外壁塗装等）に対する助成



(塗替え後)



新火葬場建設に向けた検討（建設検討委員会による答申）



教育・文化分野

生きがいと誇りを持ち豊かな心を育むまち

小学校英語教育カリキュラムマネージャーの設置



飛騨高山まちの体験交流館の整備



第67回全国高等学校スキー大会の開催



学校給食「まるごと飛驒の日」の開催



福祉・保健分野

やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち

国府児童館の整備



障がい者支援施設の整備に対する助成



家族介護者のための「ほっとする談話室」の開設



高山市国民健康保険枳尾歯科診療所の開設



基盤・安全分野

安全で安心して快適に住めるまち

高山駅前広場等の整備



公共交通空白地有償運送に対する助成



橋りょうの耐震補強（百合見橋）



避難所運営リーダーの育成



協働・行政分野

みんなで作る持続可能なまち

久々野多目的センターの整備



平和都市宣言記念事業「私たちの平和への思い」の開催



地方においては、社会保障費や公共施設等の維持管理費、施設整備費などの増大が見込まれ、さらには、人口減少など社会情勢の変化への対応が求められており、安定した市民サービスが提供できる持続可能な行財政運営がより一層求められています。

こうした中、本市では、高山市第八次総合計画の基本理念である『市民と行政が「協働」してまちづくりに取り組み、新たなまちの魅力や個性を「創造」し、将来につなげていくことができる「自立」したまち』を目指し、経済対策、環境対策、文化振興をキーワードにしたまちづくりを積極的にすすめてまいりました。

平成29年度においても、第八次総合計画のまちづくりの基本目標に掲げる

- ・魅力と活力にあふれるまち
- ・環境と調和した地球にやさしいまち
- ・生きがいと誇りを持ち豊かな心を育むまち
- ・やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち
- ・安全で安心して快適に住めるまち
- ・みんなでつくる持続可能なまち

を重点として、限られた行政資源を最大限に活用した効率的な行財政運営に努め、本市の将来都市像である『人・自然・文化がおりなす活力とやさしさのあるまち飛騨高山』の形成を目指し、高山市がこれまで培ってきたものを大切にしながら、新たな基盤を市民の皆様と一丸となって築き上げ、次の10年、20年へ向かって新しい一歩を踏み出せるよう取り組んでまいりました。

以下、平成29年度の主要な施策の成果について、その概要をご報告いたします。

(この報告書の数値は、決算書の決算総額を基礎にして、端数処理をしています。)

一 般 会 計 の 決 算 状 況

当初予算額	46,300,000 千円
予算現額	51,015,985 千円
歳入決算額①	48,594,052 千円
歳出決算額②	46,471,635 千円
差引額①-②	2,122,417 千円

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
予 算 科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	予 算 科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
市 税	13,562,213	13,614,220	52,007	議 会 費	317,722	310,811	6,911
地 方 譲 与 税	530,000	563,847	33,847	総 務 費	7,889,551	7,357,674	531,877
利 子 割 交 付 金	10,000	27,068	17,068	民 生 費	13,694,144	12,896,128	798,016
配 当 割 交 付 金	40,000	53,278	13,278	衛 生 費	2,734,640	2,544,701	189,939
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	62,291	52,291	農 林 水 産 業 費	2,903,198	2,444,618	458,580
地 方 消 費 税 交 付 金	1,630,000	1,654,298	24,298	商 工 費	3,222,197	2,770,705	451,492
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	27,468	2,468	土 木 費	9,116,624	7,419,297	1,697,327
自 動 車 取 得 税 交 付 金	130,000	173,432	43,432	消 防 費	1,708,359	1,692,712	15,647
地 方 特 例 交 付 金	30,000	44,588	14,588	教 育 費	4,506,789	4,176,916	329,873
地 方 交 付 税	12,966,397	13,564,037	597,640	公 債 費	4,651,322	4,627,701	23,621
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,512	512	予 備 費	34,728		34,728
分 担 金 及 び 負 担 金	532,808	464,674	△ 68,134	災 害 復 旧 費	236,711	230,372	6,339
使 用 料 及 び 手 数 料	534,928	537,835	2,907				
国 庫 支 出 金	5,600,295	5,005,796	△ 594,499				
県 支 出 金	3,436,278	2,978,840	△ 457,438				
財 産 収 入	551,099	538,487	△ 12,612				
寄 附 金	293,978	291,631	△ 2,347				
繰 入 金	4,705,450	2,674,999	△ 2,030,451				
繰 越 金	1,944,938	1,944,939	1				
諸 収 入	2,334,301	2,291,912	△ 42,389				
市 債	2,138,300	2,069,900	△ 68,400				
歳 入 合 計	51,015,985	48,594,052	△ 2,421,933	歳 出 合 計	51,015,985	46,471,635	4,544,350

※予算現額には繰越額を含む。

歳入歳出決算の構成比

歳入

平成28年度

人口1人当たり 553,026円

平成29年3月31日現在人口 89,265人

平成29年度

人口1人当たり 548,676円

平成30年3月31日現在人口 88,566人

	千円	%		千円	%
市 税	13,573,119	27.5	市 税	13,614,220	28.0
地方譲与税	565,399	1.1	地方譲与税	563,847	1.2
利子割交付金	15,046	0.0	利子割交付金	27,068	0.0
配当割交付金	38,382	0.1	配当割交付金	53,278	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,342	0.0	株式等譲渡所得割交付金	62,291	0.1
地方消費税交付金	1,598,694	3.2	地方消費税交付金	1,654,298	3.4
ゴルフ場利用税交付金	29,814	0.1	ゴルフ場利用税交付金	27,468	0.1
自動車取得税交付金	129,467	0.3	自動車取得税交付金	173,432	0.4
地方特例交付金	40,291	0.1	地方特例交付金	44,588	0.1
地方交付税	14,775,205	29.9	地方交付税	13,564,037	27.9
交通安全対策特別交付金	11,440	0.0	交通安全対策特別交付金	10,512	0.0
分担金及び負担金	440,309	0.9	分担金及び負担金	464,674	1.0
使用料及び手数料	531,495	1.1	使用料及び手数料	537,835	1.1
国庫支出金	6,091,124	12.3	国庫支出金	5,005,796	10.3
県支出金	3,488,629	7.1	県支出金	2,978,840	6.1
財産収入	545,065	1.1	財産収入	538,487	1.1
寄附金	432,987	0.9	寄附金	291,631	0.6
繰入金	1,096,977	2.2	繰入金	2,674,999	5.5
繰越金	2,398,127	4.9	繰越金	1,944,939	4.0
諸収入	2,057,043	4.2	諸収入	2,291,912	4.7
市債	1,487,900	3.0	市債	2,069,900	4.3
合計	49,365,855	100.0	合計	48,594,052	100.0

歳出

平成28年度

人口1人当たり 520,035円

平成29年3月31日現在人口 89,265人

平成29年度

人口1人当たり 524,712円

平成30年3月31日現在人口 88,566人

議 会 費	千円 309,484	% 0.7	議 会 費	千円 310,811	% 0.7
総 務 費	6,294,628	13.6	総 務 費	7,357,674	15.8
民 生 費	13,156,206	28.3	民 生 費	12,896,128	27.7
衛 生 費	2,579,491	5.5	衛 生 費	2,544,701	5.5
農 林 水 産 業 費	3,022,664	6.5	農 林 水 産 業 費	2,444,618	5.3
商 工 費	2,908,290	6.3	商 工 費	2,770,705	6.0
土 木 費	8,423,883	18.1	土 木 費	7,419,297	16.0
消 防 費	1,547,394	3.3	消 防 費	1,692,712	3.6
教 育 費	3,047,236	6.6	教 育 費	4,176,916	9.0
公 債 費	4,861,270	10.5	公 債 費	4,627,701	9.9
災 害 復 旧 費	270,370	0.6	災 害 復 旧 費	230,372	0.5
合 計	46,420,916	100.0	合 計	46,471,635	100.0

歳入決算の状況

1. 市 税 決算額 13,614,220千円

(1) 市税科目別収入状況

(単位：千円)

科 目	調 定 額	収 入 額	収 入 率	説 明		
市 民 税	5,271,115	5,047,859	95.8%	個人		
				均等割	167,865	
				所得割	3,997,762	
				滞納繰越分	50,797	
				収入率	95.7%	
				納税義務者数	48,470 人	
				法人		
				均等割	320,437	
				法人税割	505,578	
				滞納繰越分	5,420	
固 定 資 産 税	7,221,455	6,552,215	90.7%	納税義務者数		
				土地	2,329,041	32,975 人
				家屋	2,675,706	31,733 人
				償却資産	1,436,388	1,700 人
				滞納繰越分	83,203	
				国有資産等所在市町村交付金		27,877
軽自動車税	304,356	291,121	95.7%	納税義務者数		
				総台数	287,929	46,903 台
				滞納繰越分	3,192	
市たばこ税	589,677	589,677	100.0%	課税標準本数	113,384 千本	
特別土地保有税	110	110	100.0%			
入 湯 税	282,699	238,451	84.3%	特別徴収義務者数	148 人	
				現年度入湯客数	1,748 千人	
都 市 計 画 税	995,724	894,787	89.9%	納税義務者数		
				土地	494,718	20,520 人
				家屋	387,362	19,999 人
				滞納繰越分	12,707	
計	14,665,136	13,614,220	92.8%			

(2) 年度別市税科目別収入状況

(単位：千円)

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び	収 入 額	対 前 年 度 率 伸 び
市 民 税	4,789,638	0.3%	4,944,924	3.2%	5,047,859	2.1%
固 定 資 産 税	6,577,378	△ 1.6%	6,566,127	△ 0.2%	6,552,215	△ 0.2%
軽 自 動 車 税	235,365	1.8%	283,016	20.2%	291,121	2.9%
市 た ば こ 税	648,740	1.0%	629,699	△ 2.9%	589,677	△ 6.4%
特別土地保有税	0	皆減	1,330	皆増	110	△ 91.7%
入 湯 税	245,278	9.6%	253,562	3.4%	238,451	△ 6.0%
都 市 計 画 税	891,592	△ 2.7%	894,461	0.3%	894,787	0.0%
計	13,387,991	△ 0.6%	13,573,119	1.4%	13,614,220	0.3%

(3) 年度別市税徴収実績状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現 年 課 税 分	97.8%	98.0%	98.2%	98.5%	98.7%	98.8%
滞 納 繰 越 分	17.2%	16.2%	16.1%	15.4%	17.7%	15.1%
計	91.8%	91.8%	91.8%	92.0%	92.6%	92.8%

2. 地方交付税 決算額 13,564,037千円

(1) 普通交付税 11,766,397千円

(単位：千円)

区 分	基準財政需要額(A)	基準財政収入額	交付基準額
合併算定替	23,503,658	11,718,719	11,784,939
(一本算定)	(22,132,425)	(11,718,641)	(10,413,784)

普通交付税 = 交付基準額 - 調整額 ((A) × 調整率)

(2) 特別交付税 1,797,640千円

3. 国庫支出金 決算額 5,005,796千円

(1) 国庫負担金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説 明
民生費国庫負担金	3,387,860	3,142,590	総合相談支援事業費 11,588
			特別障がい者手当等給付費 28,091
			自立支援給付費 772,228
			保険基盤安定費 80,919
			保険料軽減対策費 4,455
			母子生活支援施設費 18,124
			障がい児通所支援給付費 115,663
			保育所費 580,280
			児童手当費 1,002,940
			児童扶養手当費 102,835
			生活保護費 425,467
衛生費国庫負担金	1,600	1,171	養育医療費 1,171
教育費国庫負担金	16,000	17,100	幼稚園費 17,100
災害復旧費国庫負担金	126,460	115,467	土木施設現年補助災害復旧費 115,467
計	3,531,920	3,276,328	

(2) 国庫補助金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説 明
総務費国庫補助金	52,822	74,657	庁舎耐震改修事業費 55,647
			飛騨地域創生連携事業費 4,771
			社会保障・税番号制度関連システム整備事業費 4,981
			子ども・子育て支援関連システム整備事業費 145
			公衆無線LAN整備事業費 670
			外国人観光客誘致事業費 229
			個人番号カード交付事業費 8,214

目	予算額	決算額	説明	
民生費国庫補助金	146,300	109,343	女性保護事業費	882
			地域生活支援事業費	17,188
			老人福祉施設整備費	5,753
			臨時福祉給付金給付事業費	5,730
			母子家庭等就業支援事業費	706
			家庭児童相談事業費	720
			子育て支援短期保護事業費	133
			地域子育て支援拠点事業費	6,109
			放課後児童健全育成事業費	25,086
			放課後児童クラブ処遇改善事業費	1,214
			児童福祉施設整備事業費	23,492
			病児保育事業費	5,609
			延長保育事業費	7,157
			一時保育事業費	8,763
			公立保育園運営事業費	68
			生活保護費	733
衛生費国庫補助金	6,721	3,670	母子保健事業費	400
			がん検診推進事業費	108
			アスベスト対策事業費	107
			浄化槽設置整備事業費	3,055
農林水産業費国庫補助金	1,000	1,125	緑の保全事業費	1,125
商工費国庫補助金	75,153	4,781	創業支援事業費	3,196
			観光施設整備事業費	1,585
土木費国庫補助金	1,161,270	1,022,396	道路整備事業費	615,848
			建築物耐震改修等事業費	3,510
			土地区画整理事業費	233,807
			街路整備事業費	158,540
			景観形成促進事業費	10,691
消防費国庫補助金	17,786	17,661	消防施設等整備事業費	17,661
教育費国庫補助金	428,293	305,814	幼稚園就園奨励費	11,084
			へき地児童生徒援助費	7,893
			要保護児童生徒就学援助費	57
			特別支援教育就学奨励費	3,253
			学校施設整備事業費	131,661
			埋蔵文化財発掘調査事業費	1,041
			高山祭屋台等保存修理事業費	18,276
			伝統的建造物群保存地区保存事業費	63,249
			文化財施設整備事業費	100
			伝統文化交流拠点施設整備事業費	69,200
計	1,889,345	1,539,447		

(3) 国庫委託金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費委託金	48,409	42,949	自衛官募集事務費 53
			中長期在留者住居地届出等事務費 303
			衆議院議員選挙費 42,593
民生費委託金	16,621	18,406	特別児童扶養手当事務費 267 基礎年金等事務費 18,139
土木費委託金	105,000	123,478	中部縦貫自動車道関連事業費 123,478
商工費委託金	9,000	5,188	企業誘致対策事業費 5,188
計	179,030	190,021	

4. 県支出金 決算額 2,978,840千円

(1) 県負担金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
民生費県負担金	1,489,060	1,404,040	自立支援給付費 385,652
			保険基盤安定費 433,470
			保険料軽減対策費 2,228
			母子生活支援施設費 9,062
			障がい児通所支援給付費 58,294
			保育所費 290,140
			児童手当費 219,777
			生活保護費 5,417
衛生費県負担金	800	775	養育医療費 775
教育費県負担金	8,000	8,550	幼稚園費 8,550
県移譲事務交付金	9,630	10,049	10,049
計	1,507,490	1,423,414	

(2) 県補助金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費県補助金	201,695	148,415	木育推進事業費 100
			ライフライン保全対策事業費 6,586
			防災リーダー育成事業費 450
			多言語ホームページ再構築事業費 5,200
			情報通信設備整備事業費 16,000
			販路開拓支援事業費 2,000
			ふるさと暮らし・移住促進事業費 1,333
			自主運行バス運行費 22,553
			地籍調査事業費 88,090
			森林づくり交流推進事業費 878
			匠の家づくり支援事業費 225
			生物多様性保全推進事業費 5,000

目	予算額	決算額	説明
民生費県補助金	481,982	434,498	身体障がい者福祉事業費 198
			地域生活支援事業費 8,445
			高齢者在宅福祉事業費 5,160
			老人福祉施設整備費 32,000
			子ども医療費 60,812
			母子家庭等医療費 28,712
			重度障がい者医療費 196,814
			福祉医療費助成事業費 2,894
			福祉医療費審査事業費 7,425
			家庭児童相談事業費 720
			子育て支援短期保護事業費 45
			地域子育て支援拠点事業費 5,932
			放課後児童健全育成事業費 23,678
			放課後児童クラブ処遇改善事業費 1,214
			児童福祉施設整備事業費 21,749
			病児保育事業費 5,946
			低年齢児保育事業費 9,057
			延長保育事業費 6,924
			一時保育事業費 8,265
			保育補助者雇上事業費 1,083
第3子以降保育料無償化事業費 7,425			
衛生費県補助金	10,199	8,199	公衆浴場設備改善対策事業費 1,556
			健康増進事業費 3,949
			こころの健康支援事業費 181
			母子保健事業費 848
			浄化槽設置整備事業費 1,664
			産業廃棄物立入検査事業費 1
農林水産業費県補助金	861,400	580,654	農業委員会費 9,738
			農業経営基盤強化資金利子補給金 664
			数量調整円滑化推進事業費 1,294
			経営所得安定対策事業費 5,923
			農地集積事業費 3,811
			菌床しいたけ産地強化事業費 1,421
			鳥獣被害防止対策事業費 35,909
			就農研修支援事業費 3,820
			青年就農者支援事業費 48,239
			農業後継者育成事業費 11,000
			6次産業化支援事業費 1,332
			経営体育成支援事業費 6,911
			農業総合整備事業費 29,571
			農業用施設災害対策事業費 2,774
			園芸特産物産地活性化事業費 348
			学校給食地産地消推進事業費 939
			地産地消推進事業費 2,000
			環境保全型農業支援事業費 783
			中山間地域等直接支払事業費 129,518

目	予算額	決算額	説明
			繁殖牛舎等建設支援事業費 81,260 市有林整備事業費 11,175 緑の保全事業費 2,854 林業改良普及事業費 300 林道改良事業費 27,602 生活環境保全林整備事業費 14,375 森林整備地域活動支援事業費 7,623 農村環境多面的機能向上事業費 139,470
商工費県補助金	15,236	10,036	地場産業活性化対策事業費 636 地場産業振興事業推進費 3,600 地域経済構造分析事業費 4,800 消費者行政活性化事業費 1,000
土木費県補助金	41,500	19,355	急傾斜地崩壊対策事業費 14,000 土地利用規制等対策費 1,164 建築物耐震診断助成事業費 388 建築物耐震補強助成事業費 2,188 里山林整備事業費 1,615
教育費県補助金	20,750	44,721	私立幼稚園施設型給付事業費 11,549 第3子以降保育料無償化事業費 61 木製机・椅子導入事業費 1,293 ペレットストーブ導入事業費 12,312 祭礼復興事業費 1,000 県指定文化財修理事業費 106 ユネスコ無形文化遺産登録記念事業費 9,900 高山祭屋台等保存修理事業費 5,000 高地トレーニング施設整備事業費 3,500
電源立地地域対策交付金	69,000	69,016	
災害復旧費県補助金	39,035	38,892	農地現年補助災害復旧費 7,324 農業用施設現年補助災害復旧費 13,714 農業用施設過年補助災害復旧費 17,854
計	1,740,797	1,353,786	

(3) 県委託金

(単位：千円)

目	予算額	決算額	説明
総務費委託金	148,867	153,446	人権啓発活動費 517 県税徴収費 149,803 在外選挙人名簿登録事務費 4 県人口動態統計調査費 90 統計調査員確保対策事業費 27 経済センサス費 30 工業統計調査費 654 就業構造基本調査費 1,620 住宅・土地統計調査費 701
民生費委託金	130	20	特別弔慰金支給事務費 20
衛生費委託金	210	252	公害委任事務費 252

目	予算額	決算額	説明
商工費委託金	12,284	13,468	新穂高温泉園地管理費 193
			乗鞍自然歩道管理費 81
			乗鞍スカイライン道路パトロール事業費 11,448
			中部北陸自然歩道管理費 1,106
			西穂高自然歩道管理費 361
			大気環境測定事業費 279
土木費委託金	22,200	31,871	歩道除雪費 11,138
			河川草刈り業務費 19,564
			公共用地取得事業費 1,169
教育費委託金	4,300	2,583	英語教育推進事業費 530
			人権教育推進事業費 756
			学校基本調査事務費 11
			高地トレーニング強化拠点施設活用事業費 1,286
計	187,991	201,640	

5. 諸収入 決算額 2,291,912千円

(単位：千円)

項	予算額	決算額	説明
延滞金、加算金及び過料	16,000	33,450	諸税滞納延滞金 33,450
市預金利子	5,000	2,950	
貸付金元利収入	1,307,000	1,107,600	県保証協会融資預託金元金収入 820,600
			伝統的工芸品産業振興貸付金元金収入 37,000
			勤労者生活安定資金融資預託金元金収入 100,000
			勤労者住宅資金融資預託金元金収入 150,000
受託事業収入	145,974	143,103	飛騨農業共済事務組合出納事務 1,745
			障がい支援区分認定審査事業 105
			特定保健指導事業 142
			休日診療事業 21,033
			一般廃棄物処理事業 105
			農地集積事業 100
			分収造林事業 16,124
			常備消防事業 96,533
			県飛騨特別支援学校給食事業 7,216
雑収入	860,327	1,004,809	弁償金 8
			違約金及び延納利息 9,300
			職員退職手当積立負担金収入 53,852
			人工授精雑入 433
			過年度収入 44,619
			一般雑入 896,597
計	2,334,301	2,291,912	

6. 市 債

決算額

2, 0 6 9, 9 0 0千円

(単位：千円)

目	予 算 額	決 算 額	説 明
土 木 債	12,000	12,000	除雪車両購入事業 12,000
消 防 債	18,000	18,000	消防車両購入事業 18,000
教 育 債	659,000	590,600	スクールバス購入事業 12,500 本郷小学校校舎大規模改修事業 195,800 久々野小学校プール改修事業 70,000 清見中学校校舎大規模改修事業 312,300
臨 時 財 政 対 策 債	1,400,000	1,400,000	臨時財政対策債 1,400,000
災 害 復 旧 債	49,300	49,300	災害復旧債 49,300
計	2,138,300	2,069,900	

歳出決算の状況

1. 議会費 310,811千円

○ 議会費 310,811千円

1. 議会費 310,811千円

(1) 議会の活動状況

	議会		提出案件数								
	回数	会期 日数	市長提出			議員提出		請願	陳情	その他 (選挙等)	計
			予算案	条例案	その他	条例案	意見書等				
定例会	4	95	23	42	61	1	6	0	15	5	153
臨時会	1	1	2	3	6	0	0	0	0	15	26
計	5	96	25	45	67	1	6	0	15	20	179

(2) 委員会の開催状況

常任委員会

総務厚生委員会	1回
文教産業委員会	1回
基盤環境委員会	1回
総務環境委員会	18回
福祉文教委員会	18回
産業建設委員会	16回
議会運営委員会	16回
広報広聴委員会	13回

特別委員会

予算決算特別委員会	8回
公共施設等総合管理計画に関する特別委員会	2回

連合委員会

福祉文教委員会・産業建設委員会連合委員会	2回
----------------------	----

(3) その他の会議の開催状況

全員協議会	3回
委員長連絡会議	6回

(4) 広報広聴活動

議会広報紙発行	4回
市民意見交換会（地域別21回・分野別8回・高校生1回）	30回
会議等の同時中継、録画放送（本会議22日・委員会18日）	40日
議会情報番組の録画放送	5回
市民とともに学ぶ議員研修会	1回

2. 総務費

7,357,674千円

○ 総務管理費

6,731,511千円

1. 一般管理費

1,733,185千円

(1) 条例・規則・規程等の制定改廃の状況

区 分		制 定	一部改正	全部改正	廃 止	計
議 会	条 例	0 件	1 件	0 件	0 件	1 件
	規 則	0	0	0	0	0
	規 程 等	0	1	0	0	1
市 長	条 例	6	55	0	3	64
	規 則	8	45	0	5	58
	規 程 等	3	24	0	2	29
行 政 委員会	規 則	1	9	1	0	11
	規 程 等	0	5	0	2	7
要 綱 等		39	119	0	12	170
そ の 他		0	10	0	1	11
計		57	269	1	25	352

(2) 市例規検索管理システムの利用

例規集・要綱集更新回数 4回

(3) 現行法令検索システムの利用

現行法令更新回数 4回

(4) 全国市長会市民総合賠償補償保険の加入

(5) 公文書館の管理（指定管理者制度）

2. 人事管理費

75,076千円

(1) 職員の福利厚生

年代別総合健康診断 受診率 100%

がん検診（胃・子宮・乳・大腸・前立腺）、事後検診の徹底

メンタルヘルスチェック 実施率 98.2%

(2) 採用試験

採用者	事務（大卒程度）	5人	技術（建築）	1人
	技術（農業）	1人	保育士	4人
	学芸員	1人	救急救命士	2人
	事務（高卒程度）	2人	事務（身体障がい者）	2人
	消防（高卒程度）	1人		

(3) 昇任試験

合格者	管理職昇任	8人
	5級昇任	18人
	技能労務職5級昇任	2人
	技能労務職4級昇任	1人

(4) 行政改革の推進

第六次行政改革大綱の推進
行政改革推進委員会の開催（3回）

3. 職員研修費

17,292千円

(1) 職員研修の状況

区分	件数	実日数	参加人数
階層別研修	20件	35日	304人
課題別研修	19	56	883
公募型研修	13	23	157
派遣研修	100	558	146
自主研修	19	37	38
計	171	709	1,528

※年間を通じ接遇研修を全職員に実施

(2) 人事交流・研修派遣

財務省（東海財務局）	派遣	1人
文部科学省（文化庁）	派遣	2人
国土交通省（中部地方整備局）	派遣	1人、受入 1人
岐阜県	派遣	1人、受入 1人
釜石市	派遣	1人
その他団体（市外）	派遣	2人

4. 秘書費

10,753千円

5. 広報費

97,922千円

(1) 印刷物による広報

広報たかやま 年24回（毎月1日・15日）

- (2) 視聴覚による広報
 - FMラジオ放送各種番組
 - ケーブルテレビ放送各種番組
- (3) 市民と市長の対話集会
 - 13会場 参加者 442人
- (4) 政策検討市民委員会
 - 第3期委員会 全体会議10回
- (5) 高山市表彰式（市制施行81周年）
 - 被表彰者 個人 83人 団体 1団体

6. 財政管理費 1, 113千円

7. 会計管理費 1, 218千円

8. 財産管理費 3, 340, 621千円

(1) 庁舎整備事業

久々野支所庁舎建設事業 [平成28・29年度継続費]

平成28年度 149, 577千円

平成29年度 598, 715千円

合 計 748, 292千円

(2) 普通財産の貸付等の状況

区 分	貸 付		処 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額
土 地	261 件	57,181 千円	6 件	34,436 千円
建 物	37	5,464	2	20,851
物 品	0	0	20	7,119

(3) 保険契約等の状況

区 分	契 約 件 数	支 払 保 険 料
火 災 保 険	1,631 件	18,330 千円
自 動 車 損 害 保 険	422	7,451
自 動 車 損 害 賠 償 責 任 保 険	165	2,144
計	2,218	27,925

(4) 工事請負契約の状況

区 分	契 約 件 数	契 約 金 額
500 万円未満	183 件	609,675 千円
500 万円以上～1,000 万円未満	85	660,864
1,000 万円以上～3,000 万円未満	60	1,030,442
3,000 万円以上	32	2,015,856
計	360	4,316,837

※うち162件は電子入札

(5) 投資及び出資の状況

(一財) 飛騨高山大学連携センター出資金	3,000 千円
(株) まちづくり飛騨高山出資金	35,000 千円

(6) 基金積立の状況

職員退職手当基金	182,631 千円
飛騨高山ふるさと基金	298,572 千円
ごみ処理施設整備基金	310,543 千円
市民文化会館整備基金	200,558 千円
公共施設整備基金	200,991 千円
火葬場整備基金	400,133 千円
学校給食センター整備基金	300,100 千円

9. 企画費 44,994 千円

(1) 総合計画関連事業

第八次総合計画の進行管理と検証

(2) 誰にもやさしいまちづくりの推進

ユニバーサルデザインに配慮した施設の認定

(3) 飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会負担金

(4) まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

有識者会議の開催

飛騨地域創生連携協議会負担金

飛騨地域移住・定住促進連携事業

首都圏での移住希望者に対するセミナー開催

移住コーディネーターの育成 ほか

飛騨地域ツーリズム推進連携事業

ジャパン・エキスポ、コルマール・クリスマスマーケットへの出展

外国人観光客受入体制強化事業、地域通訳案内士の養成

- (5) 高山応援組織 飛騨高山「めでたの会」の運営
特別会員 65人、サポート会員 86人、一般会員 15,480人
- (6) 大学連携の推進
飛騨高山大学連携センターの設立
大学と連携した調査
- (7) 東京事務所の運営

10. 市民活動推進費 297,300千円

- (1) 男女共同参画推進事業 915千円
第4次高山市男女共同参画基本計画の推進
ワークライフバランス研修講師派遣
男女共同参画パネル展の開催
講座・講演会の開催
- (2) 地域づくり活動支援事業 272,626千円
協働のまちづくり支援金（全20地区）
まちづくり活動の実践講座等の開催
町内会防犯灯改修等補助金 新設 88灯
改修 514灯
撤去 14灯
町内会集会施設整備事業補助金 2町内会
- (3) 市民活動支援事業 3,782千円
ボランティア活動指導者賠償責任保険加入
市登録市民活動団体 134団体
- (4) 都市交流促進事業 1,122千円
平塚市、越前市との市民ツアー相互訪問
こどもスノー交流
- (5) 交通安全推進事業 8,000千円
交通安全教室 69回
交通安全街頭指導（一斉指導） 8回
交通安全パトロール 随時
全国交通安全運動（春・秋）、交通安全県民運動（夏・年末）
- (6) 人権啓発事業 1,307千円
講演会の開催
人権標語の募集
人権だよりの発行
人権パネル展の開催

(7) 平和推進事業 1, 904 千円

平和都市宣言記念事業「私たちの平和への思い」の開催
平和都市宣言推進会議の設立
平和都市宣言の碑設置
平和都市宣言ポスター、カードの作成及び配布
原爆ポスター展の開催

(8) 結婚支援事業 7, 644 千円

結婚相談所の設置

市内10か所 相談員3人

結婚相談所会員専用ポータルサイトの管理運営

結婚支援事業の実施

出会いイベントの開催 8回 136人

結婚支援セミナーの開催 1回 13人

交流前男性セミナーの開催 2回 28人

大都市圏独身者との交流イベントの開催 1回 35人

大都市圏の独身女性と市内の独身男性対象

結婚イベント開催に対する助成 2件

11. 公平委員会費 612 千円

12. 恩給及び退職年金費 1, 527 千円

13. 災害対策本部費 114, 988 千円

(1) 総合防災訓練事業 3, 519 千円

総合防災訓練

地域と連携した総合的な防災訓練の実施

実施日 9月3日(日)

場所 新宮小学校、市本庁舎、各支所地域会場

参加 42団体

参加人数 3, 800人

土砂災害・全国防災訓練

住民への情報伝達、避難体制の確認を主とした土砂災害防災訓練の実施

実施日 6月25日(日)

対象地区 岩滝地区

参加 6団体

参加人数 346人

- (2) 災害対策事業 111,469千円
 避難所運営リーダー育成講座の開催 参加人数 36人
 倒木による被害を未然に防ぐ（ライフライン保全）のための立木伐採
 5,598本
 災害対策用備品・備蓄用食糧等の購入
 簡易ベッド、テント、調理に水が不要な食料
- (3) 防災ラジオ普及事業補助金 6,172世帯

14. 情報化推進費 390,208千円

- (1) 情報施設整備事業
 CATV・インターネット環境の整備への助成
 高地トレーニングエリアの通信環境整備
- (2) 情報通信技術活用
 行政ネットワークや総合行政情報システム等電算システムの運用・整備
 多言語ホームページの再構築
 社会保障・税番号制度の情報連携の開始
 情報セキュリティ強化対策システムの運用
 県情報セキュリティクラウドへの接続
- (3) 安全性・信頼性確保
 職員研修や情報セキュリティ監査の実施

15. ブランド戦略推進費 146,823千円

- (1) 飛騨高山ブランド戦略会議等の開催 216千円
 飛騨高山ブランド戦略推進本部会議 3回
 飛騨高山ブランド戦略会議 5回
- (2) インナーブランディング推進事業 649千円
 地域の魅力体感ツアー 4回 159人
 飛騨高山ブランド講演会、セミナー 4回 264人
- (3) 飛騨高山ブランド振興事業補助金 3,168千円
 飛騨高山地場産業を振興する会によるミラノサローネ出展
 飛騨の家具デザインコンペティション ほか
- (4) 地場産業販路開拓事業補助金 8,300千円
 飛騨の家具フェスティバル、飛騨高山つくり手の会2017
- (5) ふるさと暮らし・移住促進事業補助金 8,883千円
 家賃に対する助成 15件

- 住宅取得改修に対する助成 7件
 新規移住者数 293人、世帯数 256世帯
- (6) 飛騨高山ふるさと体験施設「秋神の家」の運営 1,492千円
 利用者数 53人、世帯数 21世帯
- (7) ふるさと納税に対する贈呈品 115,375千円

16. 海外戦略推進費 78,171千円

(1) 職員の戦略派遣

誘客、地場産品の海外展開等における情報収集・分析、市内事業者の支援等
 J N T O（日本政府観光局） 東京本部、香港事務所、パリ事務所 各1人
 在デンバー日本国総領事館 1人
 観光庁 1人
 J E T R O（日本貿易振興機構） 東京本部 1人
 中部国際空港株式会社 1人

(2) 海外戦略顧問の設置

(3) 外国青年国際交流員招致事業

中国雲南省より国際交流員受入 1人

(4) 自治体職員協力交流事業

中国雲南省麗江市より研修員受入 1人
 ペルーウルバンバ郡より研修員受入 1人

(5) 国際交流事業

海外姉妹友好都市との交流推進

アメリカ合衆国デンバー市

第16次デンバー高校生訪問団派遣

市内在勤研修医派遣

ルーマニアシビウ市

シビウ国際演劇祭ボランティア派遣

秋の高山祭ボランティア通訳受入

フランスコルマルとの経済・観光協力事業の実施

ラオスルアンパバーン郡（現在は市）との交流事業の実施

市民海外派遣事業の実施

アメリカ、フランス、中国 派遣者66人

市民外国語講座・日本語講座の実施

英語、ドイツ語、スペイン語、フランス語、中国語、韓国語、日本語
 受講者484人

英語スピーチコンテストの開催

出場者 中学生60人、高校生4人、一般6人 合計70人

(6) 国際誘客宣伝事業

- 飛騨高山国際誘客協議会負担金 10,400千円
- 海外国際観光展ブース出展事業（ドイツ、台湾）
- 海外誘客プロモーション事業（オーストラリア、フランス、香港 ほか）
- 海外エージェント、メディア等の招へいによるPR 65件
- 外国人観光客観光ガイドの配置
- 杉原千畝ルート推進事業の実施
- イスラエル国際旅行博出展・エージェント招へい等
- 昇龍道プロジェクトへの参画
- 中部9県関係者の連携によるタイへのミッション団派遣事業の実施等
- 無料Wi-Fiサービスの運用
- ドイツ語・イタリア語パンフレットの作成
- おもてなし国際化促進事業の実施 7件

外国人観光客宿泊者数（平成29年） (単位：人)

アジア・中東	北米	中南米	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ	不詳	計
305,870	27,858	5,657	86,027	26,031	1,276	60,760	513,479

17. 総合交通対策費 189,538千円

- 公共交通活性化協議会の開催
- まちなみバス、のらマイカーの運行 24路線 156,233人
- のりものフェスタ in たかやまの開催
- 高根地域における公共交通空白地有償運送に対する助成
- 6路線 2,938人
- 運転免許自主返納者に対する公共交通利用助成

18. 地籍調査費 118,858千円

- 地籍調査事業測量業務等（換算面積） 3.83km²
- 高山地域、丹生川地域、清見地域、久々野地域、朝日地域、国府地域、上宝地域

19. 環境政策費 70,493千円

(1) 環境政策推進事業

- 環境審議会の開催 2回

自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催 3回
高山エネルギー大作戦フォーラム等の開催 参加者 252人

(2) 自然エネルギー普及促進事業

中間集積所の活用による未利用間伐材の搬出促進

収集運搬 83回 648t

木質バイオマスによる熱供給事業

しぶきの湯 遊湯館、荘川温泉 桜香の湯

(3) 地球温暖化対策事業

都市部（東京都千代田区、港区）との連携による森林づくりの推進

木質バイオマス活用促進事業補助金 67台 6,265千円

匠の家づくり支援事業補助金 174件 40,948千円

（東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業含む）

中津川市・高山市林業・木材産業連携協議会負担金

民間連携による電気自動車用急速充電器の設置 2基

道の駅モンデウス飛騨位山、道の駅飛騨たかね工房

(4) 生物多様性保全推進事業

生物多様性保全プロジェクト「いのちの森づくり」の実施

特定外来生物駆除講習会、出前講座の開催 9回 参加者 250人

特定外来生物防除奨励金 3団体

オオハンゴンソウの防除に有効な手法を検討するための実証実験

自然環境学習の推進 17校 853人

20. 諸費 819千円

○ 徴税費 389,546千円

1. 固定資産評価審査委員会費 419千円

2. 賦課徴収費 389,127千円

(1) 市民税

土曜日申告相談所の開設

税務署との共同による年金受給者等の事前申告相談所の開設

税務申告相談における申告支援システムの活用

国との連携（所得税確定申告書データ送信、未申告者などの情報交換）

地方税電子申告ポータルシステム（eLTAX）による電子申告の推進

法人市民税における国・県との連携（情報共有等）

(2) 固定資産税

平成30年度評価替えに向けた路線価格の設定等
標準宅地の対前年変動率調査と平成30年度評価額への反映
償却資産の申告漏れの調査

(3) 収納事務

夜間等電話催告・徴収強化月間の実施による滞納整理の強化
県税職員との相互交流による電話催告
納税の困難な者に対する納税相談及び徴収猶予等の的確な実施
滞納処分の適正な執行
適正な執行停止処分及び不納欠損処分

(4) 税務証明等件数

区 分		件 数
市 県 民 税	課 税 証 明	520 件
	所 得 ・ 課 税 証 明	7,613
	所 得 証 明	4,400
固 定 資 産 税	公 課 証 明	149
	評 価 証 明	760
	資 産 証 明	71
	住 宅 用 家 屋 証 明	219
	課税台帳記載事項証明	148
	納 税 義 務 者 証 明	125
	名 寄 帳	1,052
そ の 他	営 業 証 明	107
	そ の 他 の 証 明	7
納 税 証 明		1,497
無 償 証 明		12,939
閲 覧 ・ 公 函 交 付		3,816
計		33,423

○ 戸籍住民基本台帳費 145,108千円

1. 戸籍住民基本台帳費 145,108千円

(1) 戸籍関係の受理件数

出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	転 籍	そ の 他
749 件	1,174 件	343 件	116 件	192 件	311 件

(2) 戸籍・住民関係証明書等の交付件数（無償交付・広域相互発行を除く）

戸籍	住民票等	印鑑	臨時運行
28,512 件	41,467 件	32,099 件	581 件

(3) 人口動態

転入	転出	出生	死亡
2,291 人	2,536 人	710 人	1,164 人
住民登録人口（平成 30 年 3 月 31 日現在）		88,566 人（35,366 世帯）	

(4) コンビニにおいて証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	税証明	計
2,029 件	3,263 件	320 件	254 件	5,866 件

(5) 広域による相互発行状況

高山市において他市村の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	身分証明	税証明	計
140 件	53 件	871 件	20 件	92 件	1,176 件

他市村において高山市の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸籍	身分証明	税証明	計
34 件	7 件	250 件	2 件	35 件	328 件

(6) マイナンバーカード及び住民基本台帳カード（住基カード）の発行状況

区分	マイナンバーカード	住基カード
発行件数	1,515 件	
有効登録件数（平成 30 年 3 月 31 日現在）	7,461	9,406 件

(7) 旅券発給事業

申請件数 2,007 件

○ 選挙費 50,485 千円

1. 選挙管理委員会費 7,282 千円

選挙管理委員会 4 回（定時登録 4 回）

2. 選挙啓発費 614 千円

明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰

新有権者に対する啓発活動（啓発冊子の送付、出前講座の実施）

3. 衆議院議員選挙費 42,589千円

選挙期日 10月22日
 当日有権者数 74,488人
 投票率 67.88%

○ 統計調査費 10,606千円

1. 統計調査総務費 7,320千円

2. 諸統計調査費 3,286千円

調査名	内 容	調査周期	調査員数	調査期日
工業統計調査	製造業を営む事業所の生産要素・生産活動の成果を調査	毎年	22人	H29.6.1
就業構造基本調査	国民の就業・不就業の状況を調査	5年	31人	H29.10.1
住宅・土地統計調査(単位区設定)	住宅及び世帯の居住状況等の実態を調査(平成30年本調査実施のための単位区を設定)	5年	21人	H30.2.1

○ 監査委員費 30,418千円

1. 監査委員費 30,418千円

定期監査 2回
 工事技術監査 3回
 財政援助団体等監査 2回
 例月現金出納検査 12回
 決算審査 2回
 財政健全化審査 2回
 住民監査請求 1件
 計 24回(60日)

3. 民生費

12,896,128千円

○ 社会福祉費

4,616,949千円

1. 社会福祉総務費

224,613千円

(1) 女性保護事業

2,515千円

主訴別受付件数

		区 分	件 数	区 分	件 数
人 間 関 係	夫 等	夫 等 の 暴 力	61 件	住 居 問 題	9 件
		薬 物 中 毒 ・ 酒 乱	0	帰 住 先 な し	1
		離 婚 問 題	34	生 活 困 窮	11
		そ の 他	4	そ の 他 の 経 済 関 係	9
	子 ど も	子 ど も の 暴 力	0	医 療 関 係	5
		養 育 不 能	0	不 純 異 性 交 遊	0
		そ の 他	13	売 春 強 要	0
	親 族	親 の 暴 力	2	ヒモ・暴力団関係	0
		そ の 他 の 親 族 の 暴 力	1	5 条 違 反	0
		そ の 他	3	人 身 取 引	0
	家 庭 不 和	家 庭 不 和	5		
		そ の 他 の 者 の 暴 力	0		
男 女 問 題		2			
そ の 他		8	計	168	

(2) 民生児童委員事業

8,089千円

委員数 224人

内容別相談・支援件数

区 分	件 数	区 分	件 数
介 護 在 宅 福 祉	652 件	年 金 保 険	11 件
家 族 関 係	110	生 活 環 境	123
住 宅	129	生 計 費	252
健 康	257	そ の 他	1,633
子 育 て ・ 学 校 教 育	322		
仕 事	5	計	3,494

分野別相談・支援件数

区 分	件 数	区 分	件 数
高齢者に関すること	2,331 件	そ の 他	636 件
障がい者に関すること	145		
子どもに関すること	382	計	3,494

(3) 相談所設置事業 22,785 千円

心配ごと相談所の設置

総合福祉センター 相談員 6 人

福祉サービス総合相談支援センターの設置 相談員 5 人

内容別相談件数（延べ件数）

一般相談（なんでも相談） 473 件

生活困窮者相談 3,074 件

障がい児（者）相談 1,404 件

(4) 東日本大震災災害支援事業 1,450 千円

東日本大震災避難者受入 57 世帯 152 人

社会福祉奉仕活動事業補助金

被災地児童の受入に対する支援 延べ 2 団体 参加者 57 人

2. 障がい者福祉費 2,066,532 千円

(1) 障がい福祉サービス給付事業

施設入所支援給付 256,057 千円

17 施設 156 人

共同生活援助等給付（グループホーム） 81,397 千円

身体 7 人、知的 33 人、精神 18 人

居宅介護等給付（ホームヘルプ、同行援護、行動援護）

108,150 千円

身体 83 人、知的 36 人、精神 86 人、児童 15 人

難病 2 人

障がい福祉サービス事業給付 1,105,239 千円

就労移行支援 延べ 299 人

就労継続支援 延べ 3,214 人

生活介護 延べ 3,107 人

自立訓練 延べ 178 人

療養介護 延べ 156 人

障がい支援区分認定審査会	12回	認定	177人	2,187千円
(2) 地域生活支援事業				
障がい者生活支援				25,117千円
相談支援	19,950件			
コミュニケーション支援	148件			
発達障がい者(児)相談	136件			
手話奉仕員養成講座	27人			
日常生活用具等給付	2,833件			28,491千円
(3) 自立支援給付等利用者自己負担助成	1,944件			4,897千円
(4) 身体障がい者福祉対策事業				61,857千円
障がい者住宅改造助成	5件			1,121千円
補装具の交付・修理、更生医療、育成医療の給付				56,374千円
補装具	232件			
更生医療	925件			
育成医療	57件			
重度障がい者タクシー利用費助成	3,434件			2,019千円
人工透析療養者通院費助成	47件			25千円
在宅障がい者交通費助成	15件			119千円
(5) 障がい者施設整備事業補助金				199,057千円
障がい者支援施設	1施設			
障がい者グループホーム	4施設			
障がい者短期入所施設	1施設			
(6) 特別障がい者手当給付事業				37,593千円
特別障がい者手当	998件			
障がい児福祉手当	741件			
(7) 障がい者福祉手当給付事業	32,795件			51,197千円
(8) 障がい者就労支援事業				21,785千円
障がい者職親委託	14事業所	45人		
障がい者就労支援	4事業所	18人		
3. 老人福祉費				514,708千円
(1) 養護老人ホーム委託事業	4施設	54人		142,835千円
(2) 高齢者在宅生活支援事業				2,149千円
軽度生活援助	54人	753回		
寝具洗濯乾燥サービス	11人	延べ32回		

生活管理指導短期宿泊	3人	延べ17日	
短期入所付加サービス	5人	21日	
低所得者サービス利用負担軽減			社会福祉法人減免2施設
日常生活用具給付			電磁調理器1台、シルバーカー3台、老人用電話2台
(3) 外出支援事業			15,926千円
外出支援事業		延べ7,327人	
地域乗合バス利用費補助金		延べ722人	
(4) 高齢者いきがづくり推進事業			31,728千円
老人健康農園	5か所		263区画
老人クラブ活動費助成	130クラブ		8,937人
温泉保養施設等利用費補助金		延べ94,	225人
敬老祝品贈呈			
米寿、100歳、100歳以上、男女最高齢者			あわせて697人
(5) 介護人材確保事業（初任者研修受講等）	1人		30千円
(6) 高齢者等住宅改造助成事業	223件		24,607千円
(7) 老人福祉施設整備費助成事業			49,438千円
（社福）清徳会第2老人福祉施設整備費補助金			1施設
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金			
施設整備	1施設		
地域介護・福祉空間整備等補助金（防犯対策強化事業）			17施設
(8) 老人福祉施設管理事業（指定管理者制度）			120,796千円
老人デイサービスセンター（福祉センター含む）			
老人いこいの家			
4. 福祉センター費			46,107千円
(1) 福祉センター管理事業（指定管理者制度）			46,107千円
総合福祉センター	利用者数	71,	262人
きりう福祉センター	利用者数	12,	136人
荘川福祉センター	利用者数	3,	015人

5. 福祉医療費 870,344千円

区 分	受 給 者	受診件数	助成金額
子 ども 医 療 費	11,350 人	134,093 件	293,883 千円
母子等・父子家庭医療費	1,865	20,367	55,804
重度等障がい者医療費	3,776	103,495	451,204
計	16,991	257,955	800,891

6. 後期高齢者医療費 830,461千円

岐阜県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金

7. 臨時福祉給付金給付費 64,184千円

臨時福祉給付金（経済対策分） 64,184千円

支給対象 平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者

支給額 対象者1人につき1万5千円

支給人数 3,018人

○ 児童福祉費 5,413,857千円

1. 児童福祉総務費 708,179千円

(1) 放課後児童健全育成事業 17クラブ 1,010人 120,364千円

放課後児童クラブ支援員の処遇改善

(2) 障がい児等体験学習事業 延べ162人 1,200千円

(3) 母子父子福祉推進事業（資格取得助成等） 2人 2,500千円

(4) 家庭児童相談室運営事業 11,824千円

相談件数（新規受付）

区 分		件数	区 分		件数
養 護	児 童 虐 待	6 件	非 行	虞 犯 行 為 等	0 件
	そ の 他	62		触 法 行 為 等	0
保 健		11	育 成	性 格 行 動	477
障 が い	肢 体 不 自 由	5		不 登 校	8
	視 聴 覚 障 が い	3		適 性	0
	言 語 発 達 障 が い	24		育 児 ・ し つ け	3
	重 症 心 身 障 が い	2		そ の 他	3
	知 的 障 が い	25			
自 閉 症 等	1	計	630		

(5) 児童遊園地管理事業（指定管理者制度含む）	6か所	8,812千円
(6) 児童福祉施設整備事業補助金	2保育園	5,724千円
(7) 病児保育事業 延べ	1,351人	18,860千円
(8) 遺児激励金等支給事業	134人	5,485千円
(9) 母子・父子福祉センター運営事業（指定管理者制度）		6,789千円
利用者数	2,193人	
(10) 母子保護事業	15世帯	37,245千円
(11) 子育て短期支援事業	8人	167千円
(12) 障がい児通園事業		287,370千円
あゆみ学園（指定管理者制度） 延べ	3,922人	
丹生川いきいき広場 延べ	1,563人	
久々野おひさま教室 延べ	1,689人	
国府すくすく教室 延べ	1,312人	
第二あゆみ学園 延べ	1,733人	
ゆりのこ ほか 延べ	15,778人	
(13) 子どもにやさしいまちづくり推進事業		79,841千円
乳幼児家庭教育事業の実施		
子育てスタッフ研修会の開催		
子育てリフレッシュ保育等事業費補助金		
サポートブック「たかやまっ子 成長のあしあと」の配付	2,068冊	
(14) 障がい児居宅支援事業	46人	8,097千円
(15) つどいの広場事業	12か所	8,587千円
(16) ブックスタート事業	1,122人	1,340千円
(17) 子育て支援金支給事業	647人	75,600千円
(18) 障がい児等看護支援事業	4人	756千円
(19) 子育て住環境整備事業補助金	26件	24,664千円
(20) 夜間保育事業		2,954千円
開設に向けた施設改修ほか		

2. 児童保育費 2,047,880千円

(1) 私立保育所児童保育委託	21保育園	1,863,866千円
(2) 地域型保育給付費負担金	1施設	16,970千円
(3) 施設型保育給付費負担金	2施設	245千円
(4) 私立保育所運営費等補助金	16保育園	5,835千円
(5) 民間社会福祉事業従事者共済会補助金	6法人	19,134千円

- (6) 保育補助者雇上事業補助金 1 保育園 1, 238 千円
- (7) 延長保育事業補助金 16 保育園 2, 844 人 20, 774 千円
- (8) 低年齢児保育対策事業補助金 14 保育園 18, 126 千円
- (9) 障がい児保育事業補助金 16 保育園 2, 030 人 74, 010 千円
- (10) 一時保育事業補助金 10 保育園 3, 757 人 19, 650 千円
- (11) 食物アレルギー対策事業補助金 7, 340 千円
16 保育園 2, 433 人

3. 保育園費 645, 587 千円

- (1) 公立保育園事業 638, 609 千円

保育状況（平成29年度末現在）

区分	施設数	保育士	その他職員	定員	保育延べ児童数			
					3歳未満児	3歳児	4歳以上児	計
公立	9	127	24	665	1,814	1,366	3,074	6,254
私立	16	352	75	2,170	8,103	5,464	11,151	24,718
計	25	479	99	2,835	9,917	6,830	14,225	30,972

- (2) 休日保育事業 1, 601 千円
岡本保育園 延べ598人
- (3) 地域子育て支援センター運営事業 3, 351 千円
1か所 17, 792人
- (4) 公立保育園通園バス運営事業 3地域 2, 026 千円

4. 児童センター費 249, 731 千円

- (1) 児童センター運営事業 62, 584 千円
城山・昭和・山王児童センター、ふれあい児童館（指定管理者制度）
- (2) 児童館管理事業 187, 147 千円
国府児童館管理
国府児童館建設事業 [平成28・29年度継続費]
平成28年度 13, 662 千円
平成29年度 178, 201 千円
合計 191, 863 千円

利用者数

区 分	幼 児	小学生	中学生	保護者	計	開館 日数	1日平均 利用者数
	人	人	人	人	人	日	人
城 山	5,473	3,467	437	5,383	14,760	293	50
昭 和	12,066	6,804	919	10,602	30,391	293	104
山 王	4,871	5,670	601	4,029	15,171	293	52
ふれあい	5,038	3,482	240	5,039	13,799	293	47
国 府	3,002	8,261	76	2,141	13,480	289	47
計	30,450	27,684	2,273	27,194	87,601		

5. 児童手当費 1,762,480千円

(1) 児童手当給付事業 1,452,589千円

区 分	支 給 額	受 給 者 数 (平成29年度末現在)
3 歳 未 満	321,770 千円	1,690 人
3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	844,050	4,513
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	278,950	2,164
計	1,444,770	8,367

(2) 児童扶養手当給付事業 309,891千円

受給者数(平成29年度末現在) 679人

○ 生活保護費 601,446千円

1. 生活保護総務費 42,470千円

2. 扶助費 558,976千円

生活保護受給者数 延べ3,655世帯 4,548人

(平成29年度末現在 308世帯 379人)

種類別内訳

区 分	世帯数	人数	区 分	世帯数	人数
生 活 扶 助	3,252 世帯	4,235 人	出 産 扶 助	1 世帯	1 人
住 宅 扶 助	2,785	3,396	介 護 扶 助	893	904
教 育 扶 助	143	202	生 業 扶 助	123	172
医 療 扶 助	3,027	3,515	葬 祭 扶 助	7	7

医療扶助内訳

入 院			入 院 外		
精 神	その他	計	精 神	その他	計
125 人	92 人	217 人	459 人	2,839 人	3,298 人

○ 年金事務費 19,411 千円

1. 年金事務費 19,411 千円

(1) 国民年金加入状況（平成29年度末現在）

第1号被保険者数		第3号被保険者数	計
強 制	任 意		
9,232 人	63 人	4,799 人	14,094 人

(2) 国民年金に関する法定受託事務の処理件数

資格異動に関する受付件数

区 分	件 数
資 格 取 得	2,079 件
資 格 喪 失	1,261
種 別 変 更	136
氏 名 変 更	95
住 所 変 更	422
死 亡	20
転 入	484
転 出	464
そ の 他	160
計	5,121

裁定請求等に関する受付件数

区 分	件 数
老 齢 基 礎 年 金 裁 定 請 求	6 件
障 害 基 礎 年 金 裁 定 請 求	29
遺 族 基 礎 年 金 裁 定 請 求	0
寡 婦 年 金 裁 定 請 求	0
障 害 給 付 額 改 定 請 求	1
国 民 年 金 未 支 給 請 求	191
国 民 年 金 死 亡 一 時 金 裁 定 請 求	2
特 別 障 害 給 付 金 裁 定 請 求	0
そ の 他	42
計	271

保険料免除申請等に関する受付件数

区 分	過年度分	平成29年度分	計
免 除 ・ 納 付 猶 予 申 請	762 件	1,060 件 (251)	1,822 件 (251)
学 生 納 付 特 例 申 請	58	466	524
計	820	1,526 (251)	2,346 (251)

※ () は継続審査分〈内数〉

○ 災害救助費	1 4 0 千円
1. 災害救助費	1 4 0 千円
被災者見舞金 4件	
○ 繰出金	2, 2 4 4, 3 2 5 千円
1. 国民健康保険事業繰出金	6 7 6, 2 5 1 千円
(事業勘定分)	
うち保険基盤安定費分	4 4 3, 6 2 6 千円
職員給与費等分	1 5 5, 3 5 0 千円
出産育児一時金分	1 9, 8 6 9 千円
財政安定化支援事業費分	2 3, 2 8 5 千円
その他分	3 4, 1 2 1 千円
2. 介護保険事業繰出金	1, 2 5 7, 0 7 4 千円
3. 後期高齢者医療事業繰出金	3 1 1, 0 0 0 千円

4. 衛生費

2, 544, 701千円

○ 保健衛生費

1, 159, 609千円

1. 保健衛生総務費

192, 188千円

(1) 公衆浴場設備改善対策事業補助金 3件

2, 334千円

2. 予防費

349, 895千円

(1) 健康増進事業

区 分	人 数	区 分	人 数
健 康 診 査	1,975人	胃 が ん 検 診	6,866人
中学3年生健康診査	437	大 腸 が ん 検 診	10,084
歯 周 疾 患 検 診	403	子 宮 頸 が ん 検 診	6,538
骨粗しょう症検診	756	乳 が ん 検 診	6,902
肝炎ウイルス検診	668	前立腺がん検診	1,000
肺 が ん 検 診	12,111		

区 分	回 数	延べ人数
訪 問 指 導	3,731回	3,731人
健 康 教 育 (うちフレイル予防講座)	129 (14)	1,750 (325)
健 康 相 談	835	1,671

(2) 結核予防活動事業

区 分	人 数	区 分	人 数
乳幼児（BCG接種者）	648人	一 般（X線撮影者）	7,926人

(3) 予防接種事業

種 類	延べ人数	種 類	延べ人数
B 型 肝 炎	1,935 人	2 種 混 合 (ジフテリア・破傷風)	579 人
ヒ ブ	2,556		
小 児 肺 炎 球 菌	2,554	麻 し ん ・ 風 し ん	1,311
4 種 混 合 (ジフテリア・百日咳・ 破傷風・不活化ポリオ)	2,589	水 痘	1,161
		日 本 脳 炎	2,932
		子 宮 頸 が ん 予 防	0
		インフルエンザ (高齢者)	15,391
		高 齢 者 肺 炎 球 菌	3,347
不 活 化 ポ リ オ	18	インフルエンザ (小児)	8,493

(4) こころの健康支援事業

区 分	回数	人数	区 分	アクセス数
こころの健康相談	12回	23人	メンタルヘルス チェックシステム	24,657件

(5) 市民健康まつり 参加者 2,600人

3. 母子衛生費

113,878千円

(1) 母子保健事業

健診・相談実施状況

区 分	人 数
母子健康手帳交付	689 人
妊 婦 教 室	延べ609
4 か 月 児 健 診	635
7 か 月 児 相 談	620
1 0 か 月 児 相 談	584
1 歳 6 か 月 児 健 診	635
2 歳 児 相 談	632
3 歳 児 健 診 (尿中塩分量測定)	646 (558)
障 が い 児 療 育	21

訪問指導実施状況

区 分	延べ人数
妊 産 婦	705 人
乳 児	739
幼 児	657

- (2) 特定不妊治療費補助金 140件 21,069千円
 (3) 特定不妊治療支援利子補給金 11件 80千円

(4) 一般不妊治療費補助金	32件	1,804千円
(5) 妊婦健康診査	9,060件	72,314千円
(6) 新生児聴覚検査	674人	2,536千円
(7) 妊婦歯科検診	342人	1,367千円
(8) 妊婦栄養支援事業補助金	41件	115千円
(9) 養育医療費給付金	18件	5,337千円

4. 地域医療対策費 443,100千円

(1) 休日診療事業 19,475千円

受診数 医科 1,189件、歯科 106件

(2) 救急医療対策事業

夜間在宅当番医制運営費補助金 10,950千円

病院群輪番制病院運営費補助金 31,027千円

救命救急センター運営費補助金 55,915千円

(心臓カテーテル検査機器整備ほか)

(3) 医師確保等支援事業

臨床研修支援事業補助金 15,000千円

医療確保支援事業補助金 80,000千円

病院設備整備費補助金 10,000千円

院内保育事業運営費等補助金 7,169千円

臨床研修医・看護師等募集支援事業補助金 2,000千円

三次周産期医療支援補助金 9,015千円

(4) 中核病院整備費助成事業

久美愛厚生病院建設事業補助金 200,000千円

(5) 24時間電話医療相談事業 1,988千円

内容別相談件数

区 分	件 数	区 分	件 数
内 科	239件	耳 鼻 咽 喉 科	90件
外 科	52	泌 尿 器 科	32
整 形 外 科	49	歯 科	22
脳 神 経 外 科	46	心 療 内 科	69
小 児 科	699	精 神 科	21
産 婦 人 科	29	そ の 他	67
眼 科	46		
皮 膚 科	58	計	1,519

5. 生活環境費 3, 214 千円

大気環境常時測定局による大気汚染の監視

主要11河川（宮川・大八賀川・江名子川・苔川・川上川・荒城川・高原川・小八賀川・小鳥川・庄川・飛騨川 計19地点）の水質調査、水質汚濁状況の把握

アスベスト対策事業補助金 1件 107千円

公害苦情相談件数

大気汚染	水質汚濁	騒音	悪臭	その他	計
6件	21件	8件	3件	16件	54件

6. 火葬場費 57, 334 千円

(1) 火葬場管理事業 53, 759 千円

3施設（指定管理者制度）

火葬許可件数

区分	死体		死胎	産汚物	犬・ねこ ・その他
	10歳以上	10歳未満			
市内	1,022件	5件	10件	2件	392件
市外	29	0	1	0	66
計	1,051	5	11	2	458

※上記のほか、飛騨市施設利用の火葬許可件数

光明苑 10歳以上 74件 松ヶ丘 10歳以上 38件

(2) 火葬場建設事業 3, 575 千円

新火葬場建設検討委員会の開催

全体会議4回 部会会議4回 候補地視察2回

○ 清掃費 1, 117, 006 千円

1. 清掃総務費 29, 259 千円

公衆便所維持管理 12か所 21, 603千円

浄化槽設置整備事業補助金 12基 7, 656千円

2. 塵芥処理費

885,853千円

(1) ごみの収集処理状況

区 分	収 集 ・ 搬 入 量			搬 入 の 内 訳			一 日 平 均 処 理 量
	直接収集	自己搬入	拠 点 ・ 集 団 回 収	焼却ごみ	埋立ごみ	資源ごみ	
家 庭 系 一 般 廃 棄 物	18,060t	1,655t	2,426t	14,404t	2,696t	5,041t	60.7t
事 業 系 (産 廃 含 む)	0	10,636	0	9,098	1,148	390	29.1
計	18,060	12,291	2,426	23,502	3,844	5,431	89.8

(2) 資源化施設処理状況

び ん	ペ ッ ト ボ ト ル	缶	発 泡 スチロール	プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器 包 装	紙 製 容 器 包 装	小 型 家 電	リ フ ォ ー ム 製 品
928t	331t	215t	11t	582t	449t	229t	418 個

(3) 資源化に対する助成等

生ごみ堆肥化装置設置補助金 23件 289千円
 資源回収事業奨励金 78団体 7,846千円

(4) 収集及び資源化事業

ごみ収集委託 278,026千円
 プラスチック製容器包装選別等委託 32,716千円
 紙製容器包装選別等委託 7,916千円
 缶・びん・ペットボトル・不燃ごみ選別等委託 65,800千円
 拠点集積所管理・資源化委託 15,591千円
 粗大ごみリフォーム作業委託 3,361千円

(5) 環境調査事業

土壌、水質、大気のダイオキシン類等の調査 4,657千円

3. し尿処理費

201,894千円

し尿処理状況

区 分	地 域	年 間 収 集 量	年 間 処 理 量	実稼動 日 数	一日平均 収 集 量	一日平均 処 理 量
環境センター	高山、 丹生川、 清見、莊川	13,130 kl	17,880 kl	365 日	35.97 kl	48.99 kl
久々野 衛生センター	一之宮、 久々野、 朝日、高根	5,140	8,143	365	14.08	22.31

○ 上水道費 170,086千円

1. 上水道費 170,086千円

上水道事業負担金

○ 繰出金 98,000千円

1. 国民健康保険事業繰出金 98,000千円

(直営診療施設勘定分)

5. 農林水産業費

2, 444, 618 千円

○ 農業費 767, 676 千円

1. 農業委員会費 46, 150 千円

(1) 農地利用の最適化の推進

農地利用最適化推進委員の設置 45名

(2) 農地法関係事務処理状況

区 分	件 数	面 積
3 条 (権 利 移 動)	64 件	69,131 m ²
4 条 (転 用)	49	33,877
5 条 (転用のための権利移動)	143	106,322

(3) 農業者年金受給状況

経営移譲年金	老齢年金	計
497 人	295 人	792 人

2. 農業総務費 239, 844 千円

農業振興関係団体負担金

飛騨農業共済事務組合ほか4団体 82, 848 千円

3. 農業振興費 481, 682 千円

(1) 営農推進対策事業 22, 873 千円

地域農業組織強化支援事業補助金

経営所得安定対策事業補助金

水稻病虫害共同防除事業補助金 12 団体

農地集積事業補助金 18 件 8.6 ha

菌床しいたけ産地強化事業補助金 4 団体

就農支援農地確保事業補助金 6 件 1.7 ha

米・食味分析鑑定コンクール国際大会高山プレ大会の開催

環境王国認定市町村連絡協議会負担金

(2) 農業体験施設等管理事業 26, 600 千円

荒城農業体験交流館（指定管理者制度）ほか

(3) 農作物獣害防止対策事業 73,485千円

捕獲頭(羽)数

イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	カラス
810 頭 (154)	486 頭 (179)	93 頭	19 羽
ツキノワグマ	ニホンカモシカ	その他	計
88 頭	85 頭	20 頭	1,601 頭 (333) 羽

※ () はイノシシは狩猟期間中の捕獲、ニホンジカは個体数調整捕獲(内数)

捕獲技術者育成支援 技術者 15人(延べ人数18人)
 鳥獣被害対策実施隊員報酬 318人(うち 捕獲補助者133人)
 農作物獣害防止対策事業補助金 29件 132.9ha
 ニホンジカの個体数調整捕獲事業 捕獲 179頭

(4) 射撃場整備事業補助金 41,014千円

(5) 農業制度資金等利子補給事業 1,366千円

農業経営基盤強化資金利子補給金 47件
 景気対策利子補給金 4件

(6) 新規就農者等育成支援事業 66,514千円

就農研修支援 9件
 農業後継者育成事業補助金 5団体
 新規就農者規模拡大事業補助金 20件
 青年就農者支援事業補助金 34件(うち 就農移住11件)
 農業後継者就農支援給付金 12件

(7) 地域特産物振興助成事業 863千円

育成(伝統野菜) 1件
 振興(米、春菊、とうもろこし) 3件

(8) 6次産業化支援事業 1,332千円

施設、機械・器具類の整備等に対する助成 2件

(9) 農業施設等整備費助成事業 62,856千円

経営体育成支援事業補助金 4件
 農業総合整備事業補助金
 雨よけハウス整備、高所作業車導入等への助成
 園芸特産物産地活性化事業補助金
 販路拡大のための予冷库導入等への助成

農業用施設災害対策事業補助金

豪雪及び台風により破損した雨よけハウスの復旧への助成

(10) 地産地消推進事業 9, 619千円

学校給食「まるごと飛騨の日」の開催

学校給食地産地消推進事業補助金

地産地消料理教室、飛騨高山食の見本市の開催 ほか

(11) 環境保全型農業推進事業 1, 654千円

環境保全型農業直接支払 2件 16.5ha

(12) 中山間地域等直接支払事業 173, 399千円

93集落 1, 265ha

(13) 耕作放棄地再生利用事業補助金 107千円

1団体 0.2ha

○ 畜産業費 324, 568千円

1. 畜産総務費 61, 650千円

2. 畜産振興費 262, 918千円

(1) 後継者等肉用牛貸付事業 24, 100千円

高齢者貸付 39頭、後継者貸付 17頭

(2) 家畜防疫衛生事業 1, 055千円

(3) 家畜人工授精事業 24, 326千円

人工授精 3, 486頭、受精卵移植 108頭、採卵 45頭

(4) 繁殖牛舎等建設支援事業補助金 86, 764千円

牛舎（繁殖・酪農）各1棟 ほか

(5) 家畜改良推進事業 7, 731千円

第11回全国和牛能力共進会出品への奨励

(6) 牧場運営事業 19, 432千円

5牧場 延べ40, 802頭

(7) 優良飛騨牛固定推進事業 33, 668千円

優良雌牛保留対策事業補助金 115頭

優良雌牛増頭推進事業補助金 50頭

優良乳用牛増頭推進事業補助金 30頭

(8) 飛騨食肉センター運営整備事業補助金 65, 842千円

○ 林業費	460,760千円
1. 林業総務費	128,048千円
林道工事 70件	59,700千円
2. 林業振興費	316,482千円
(1) 市有林管理事業	29,209千円
間伐 31.89ha	
(2) 林道整備事業	51,790千円
林道八幡高山線宮・高山区間建設事業負担金	
林道改良 駄吉線改良工事 40.0m	
夏厩～大倉線改良工事 42.0m	
双六～瀬戸線改良工事 40.0m	
林道橋りょう点検 34か所	
(3) 林業担い手育成事業	937千円
広葉樹林施業研修、林業改良普及事業	
(4) 生活環境保全林管理事業	19,473千円
飛騨美濃せせらぎ街道沿道の景観整備 ほか	
(5) 緑の保全事業補助金	205,597千円
間伐、除伐、間伐材利用促進、倒木処理支援 ほか	
(6) 森林整備地域活動支援事業補助金	9,476千円
3. 分収造林費	16,230千円
間伐（高山地域、丹生川地域、荘川地域、国府地域） 35.56ha	
○ 農業土木費	417,614千円
1. 農業土木総務費	323,814千円
農業用施設修繕 54か所	59,963千円
農村環境多面的機能支払事業	190,543千円
70組織 2,779ha	
2. 土地改良費	93,800千円
(1) 県営土地改良事業負担金	71,941千円
県営土地改良事業（広域農道整備事業）	
道路・橋梁整備	
県営農村環境整備事業（小水力発電型）	

中山間地域総合整備事業

(西高山地区)

(東高山地区)

県営かんがい排水整備事業

(上野平用水)

(宮川右岸用水)

(四ヶ村用水)

(2) 土地改良費補助金 3,537千円

農業用施設整備事業補助金 3組合

(3) 土地改良施設維持管理適正化事業 13,556千円

大尾根揚水機場ポンプ整備ほか1件

○ 繰出金 474,000千円

1. 農業集落排水事業繰出金 474,000千円

6. 商工費

2, 770, 705千円

○ 商工費

1, 849, 776千円

1. 商工振興費

1, 473, 098千円

(1) 中小企業融資事業

区 分	預託金	融 資 件 数		融 資 金 額	
		29年度末	29年度分	29年度末	29年度分
県保証協会小口融資	千円 436,800	件 855	件 181	千円 1,871,255	千円 681,800
県保証協会経営 安定特別資金融資	372,000	405	81	1,473,211	453,280
創業支援資金融資	11,800	21	10	48,855	25,000

中小企業資金融資保証料補給金 264件 14,534千円

中小企業資金融資利子補給金 536件 17,457千円

創業支援資金融資保証料補給金 10件 704千円

創業支援資金融資利子補給金 9件 121千円

景気対策緊急融資等利子補給金 579件 11,584千円

(2) 岐阜県中小企業資金融資にかかる利子補給金 972件 97,577千円

(3) 小規模事業者経営改善資金融資にかかる利子補給金 139件

2,193千円

(4) 伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金

9,950千円

伝統的工芸品産業 2事業所 2人

伝統建築産業 7事業所 8人

(5) 伝統的工芸品産業振興貸付金

37,000千円

原材料共同購入資金貸付（飛騨春慶、一位一刀彫）

(6) 飛騨高山の名匠認定制度

411千円

優れた技術と豊富な経験を有するものづくり職人を飛騨高山の名匠として
認定 16人

(7) 商工振興関係補助金

37,989千円

産業振興協会、商工会等各種団体

日本商工会議所青年部全国大会分科会開催への助成

(8) 飛騨高山展補助金

10,000千円

岐阜高島屋、高島屋横浜店、そごう神戸店 延べ20日間開催

(9) 飛騨高山フェアの開催 イオン名古屋茶屋店 延べ3日間開催	1, 469千円
(10) 中心市街地活性化事業補助金 株式会社まちづくり飛騨高山が行う事業への助成	28, 671千円
飛騨高山サマーフェスティバル補助金	4, 527千円
商店街駐車場利用促進事業補助金	1, 830千円
まちなか活性化イベント補助金 6件	965千円
中心市街地活性化事業補助金（空き店舗対策等）43件	12, 420千円
まちなか定住促進事業補助金 6件	4, 400千円
まちの縁側創出事業 ほか	
(11) 特定創業支援事業補助金 77件	71, 634千円
(12) インキュベーション推進事業	6, 392千円
タウンマネージャーの募集	114千円
インキュベーション施設の整備	6, 278千円
(13) カード決済普及促進事業補助金	753千円
電子決済端末の導入への助成 17件	
(14) おもてなし環境整備事業補助金 1件	115千円
(15) 中部20都市産業振興協議会負担金（開催地負担）	114千円
(16) 企業誘致対策事業	126, 385千円
企業立地補助金 19件	120, 200千円
飛騨高山お試しサテライトオフィスの開設	5, 885千円
(17) 道の駅、ウッド・フォーラム飛騨施設管理事業 9施設（指定管理者制度）	51, 514千円
(18) 地域経済戦略事業	11, 259千円
産業連関表作成などによる地域経済構造分析	
経済観光アドバイザー有識者会議の開催 2回	
2. 労政振興費	367, 687千円
(1) 勤労者の福祉向上、雇用促進	
情報メールマガジン「労政555」の発信 12回	
就職面談会の開催	
職業紹介所の設置	
(2) 若者定住促進事業補助金	35, 701千円
継続分 170件、新規分 94件	

(3) Uターン就職支援金 145件 14,500千円

(4) 奨学金返済支援事業補助金 19,916千円

継続分 66件、新規分 96件

(5) 勤労者貸付事業

区 分	預託金	融 資 件 数		融 資 金 額	
		29年度末	29年度分	29年度末	29年度分
勤労者生活安定資金	千円 100,000	件 183	件 25	千円 121,648	千円 32,180
勤 労 者 住 宅 資 金	150,000	46	0	195,406	0

勤労者生活安定資金融資保証料補給金 22件 725千円

景気対策緊急融資等利子補給金 131件 1,671千円

育児介護休業資金融資利子補給金 1件 16千円

(6) シルバー人材センター補助金 20,000千円

(7) 中小企業事業所内保育施設運営費等補助金 2件 6,460千円

(8) インターンシップ支援事業補助金 2件 49千円

3. 消費行政費 8,991千円

(1) 消費生活の安定

消費生活相談 436件

無料法律相談 105件

モニターによる価格動向調査

(2) 消費者教育の推進

出前消費生活講座

啓発チラシ・リーフレットの配布

○ 観光費 891,292千円

1. 観光振興費 324,828千円

観光客入込み数（平成29年）

宿 泊 客	日 帰 り 客	計
2,213千人	2,410千人	4,623千人

(1) 誘客宣伝事業

観光パンフレット・ポスター等作成	9,616千円
高山祭協賛会補助金	2,000千円
観光協会補助金 10団体	15,637千円
飛騨高山観光客誘致推進協議会負担金	16,000千円
官民連携による誘客キャンペーンの実施	
ツーリズムEXPOジャパンへの出展	
東京ビッグサイト(東京都) 入場者数	191,577人
飛騨観光宣伝協議会負担金	3,000千円
観光客誘致推進事業補助金	100,000千円
観光イベント開催支援補助金	27,000千円
飛騨・高山コンベンションビューロー補助金	6,063千円
コンベンション開催支援補助金	14,662千円
81件	16,873人
第6回飛騨高山ウルトラマラソンの開催	1,000千円
開催日	6月11日(日)
参加人数	100kmコース 2,283人
	71kmコース 980人
	計 3,263人
おもてなし文化振興事業補助金	1,380千円
広域連携による誘客強化事業	1,000千円
ユネスコ無形文化遺産のプロモーション活動	
無形文化遺産を活用したツアーの造成	1,615千円
飛騨民俗村再整備計画策定に係る基本調査の実施	4,882千円

2. 観光施設費

434,762千円

(1) 入館・利用者数等

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨民俗村	163,856人	胡桃島キャンプ場	2,779人
飛騨高山観光案内所	235,452	野麦峠の館	2,413
乗鞍高原飛騨高山キャンプ場	2,447	野麦峠お助け小屋	2,936
岩舟河川公園	1,978	野麦オートビレッジ	2,386
乗鞍バスターミナル	58,003	塩沢温泉七峰館	13,088
朴の木平駐車場	3,675	しぶきの湯遊湯館	131,188
ジョイフル朴の木	21,051	四十八滝公園	38,629
ひだ清見ラベンダー公園	13,504	奥飛騨温泉郷オートキャンプ場	5,127
パスカル清見オートキャンプ場	1,767	モンデウス飛騨位山スノーパーク	32,552
森林公園大倉滝	16,738	飛騨舟山スノーリゾートアルコピア	29,766
そばの里荘川	23,887	特選館あじか	215,741
荘川の里	4,589	奥飛騨温泉郷観光案内所	12,972
桜香の湯	65,211	新穂高駐車場	27,249台
みぼろ湖オートキャンプサイト	1,974		

(2) 観光施設運営事業

337,147千円

26施設（うち指定管理者制度 23施設）

観光施設改修整備

しぶきの湯遊湯館空調設備更新 ほか

(3) スキー場運営事業

72,806千円

2施設（指定管理者制度）

モンデウス、アルコピアのリフト整備 ほか

(4) 観光案内所運営事業

24,809千円

2施設（うち指定管理者制度 1施設）

飛騨高山観光案内所の整備（備品購入）

2,843千円

3. 自然公園費

131,702千円

乗鞍山麓五色ヶ原の森管理・運営（指定管理者制度）

28,925千円

入山者数 1,957人

乗鞍山麓五色ヶ原の森新ルートの整備

39,108千円

乗鞍スカイライン道路パトロール

13,003千円

乗鞍自動車利用適正化協議会負担金	20,000千円
入込客数 104,316人	
白山ユネスコエコパークの推進	1,010千円
拡張登録記念事業の開催	
飛騨山脈ジオパーク推進協議会負担金	12,000千円
「山の日」自然公園ガイドツアーの開催	500千円
開催数 5コース 参加者数 92人	

○ 繰出金	29,637千円
1. 観光施設事業繰出金	29,637千円

7. 土木費

7, 419, 297千円

○ 土木管理費 111, 214千円

1. 土木管理費 111, 214千円

道路網整備に向けた調査

道路交通体系等充実のため各同盟会において関係機関へ要望

区 分	事務局
国道41号下呂・高山間車線強化促進期成同盟会	高山市
富山高山連絡道路（国道41号）整備促進期成同盟会	富山市
国道360号改修促進期成同盟会	飛騨市
国道361号改修促進期成同盟会	高山市
高山・飛騨道路整備促進期成同盟会	高山市
下呂・高山道路整備促進期成同盟会	下呂市
神通川水系宮川河川整備促進期成同盟会	飛騨市

○ 道路橋りょう費 3, 184, 664千円

1. 道路橋りょう総務費 248, 326千円

(1) 市道の認定

認定 1路線 72.0m

変更 5路線 △455.2m

(2) 急傾斜地崩壊対策事業 24, 798千円

下ミセノ地区（松之木町）、無数河地区（久々野町）

(3) 道路台帳加除、市道未登記処理 65, 933千円

2. 道路橋りょう維持費 1, 105, 188千円

(1) 道路橋りょう維持修繕事業 979, 654千円

道路側溝修繕

景観に配慮した側溝整備 千島松本線ほか（景観まちづくり刷新事業）

(2) 道路施設点検調査 45, 470千円

橋りょう 63か所、トンネル 6か所

3. 道路新設改良費 683, 393千円

(1) 道路新設改良事業 318, 506千円

上切中切2号線 91m 43, 374千円

村上田頃家線（村上橋）		94,650千円
千島線		82,320千円
千島松本線		21,805千円
松之木千島線		8,305千円
(2) 橋りょう耐震補強事業		142,021千円
百合見橋〔平成27・28年度継続費〕		
平成27年度		17,990千円
平成28年度		197,343千円
平成29年度		22,140千円
合 計		237,473千円
栗尾橋〔平成28・29年度継続費〕		
平成28年度		35,000千円
平成29年度		29,853千円
合 計		64,853千円
千光寺橋		25,694千円
土谷橋		24,300千円
治右エ門橋		23,212千円
(3) 側溝新設改良事業		31,836千円
4. 交通安全対策費		188,377千円
(1) 交通安全施設整備事業		
防護柵等設置	88.0m	2,491千円
反射鏡等設置	26基	2,641千円
道路照明等設置		333千円
防護柵・反射鏡・標識等修繕		32,740千円
道路照明等修繕・LED照明化	62基	5,571千円
(2) バリアフリー対策事業		108,781千円
歩行空間整備 朝日町神田線		
若達花岡線（景観まちづくり刷新事業）		
(3) 臨時駐車場対策事業		16,111千円
高山祭（春・秋）、ゴールデンウィーク、お盆休み		
5. 除雪対策費		959,380千円
降雪日数	34日	
降雪累計	213cm	

日最高降雪量 24cm (12月27日)

日最深積雪量 32cm (1月27日)

区分	車道除雪	歩道除雪	計
高山	180,737千円	23,551千円	204,288千円
丹生川	74,205	7,279	81,484
清見	48,511	653	49,164
荘川	57,316	-	57,316
一之宮	20,941	1,798	22,739
久々野	43,471	145	43,616
朝日	47,890	239	48,129
高根	26,394	-	26,394
国府	76,647	1,542	78,189
上宝	88,983	2,016	90,999
計	665,095	37,223	702,318

除雪委託基本補償 機械 417台、待機 141社 152,913千円
消融雪側溝整備 (朝日町神田線 ほか) 52,080千円
温泉熱を活用した凍結防止装置設置 (中尾線) 7,884千円
機械器具費 (ロータリー除雪車購入) 1台 36,000千円

- 河川費 245,593千円
 - 1. 河川維持費 245,593千円
 - (1) 普通河川整備事業 212,822千円
 - 中部縦貫自動車道関連整備 4件 ほか
 - (2) 景観美化のための河川草刈 19,564千円
 - 宮川、川上川、大八賀川 ほか
- 都市計画費 2,634,745千円
 - 1. 都市計画総務費 164,954千円
 - (1) 建築確認申請
 - 建築確認申請 3件 (市) 6件 (県)
 - 完了検査申請 3件
 - 位置指定道路 4件
 - 都計法53条 5件
 - 都計法29条 2件

(2) 土地利用規制		
国土法売買等届	28件	
(3) 建築物耐震総合対策事業		22,342千円
木造住宅・建築物・伝統構法耐震診断	34件	
木造住宅・特定建築物・伝統構法耐震補強	12件	
防火、準防火地域内の木造住宅戸別訪問		
2. 土地区画整理費		1,832,890千円
駅周辺土地区画整理事業		
自由通路新設及び橋上駅舎化工事委託		133,816千円
高山駅前広場等整備事業 [平成27～29年度継続費]		
		316,007千円
駅西交流広場、駅西駐車場整備事業 (景観まちづくり刷新事業)		
高校生の駐輪場利用に対する助成		
3. 街路事業費		323,533千円
西之一色花岡線整備事業		27,485千円
街路整備 (道路改良)	360m	18,858千円
高山駅東口線整備事業		276,457千円
街路整備 (道路改良、電線共同溝)	148m	100,277千円
電線地中化引込管路等工事委託		11,071千円
用地取得	405.21㎡	58,702千円
建物等補償	3件	56,191千円
4. 中部縦貫自動車道等推進費		33,612千円
中部縦貫自動車道及び国県道の早期事業促進について国県等へ要望		
地権者・地域住民への説明会協力、調査・測量立会い		
土地開発公社による用地先行取得		
5. 景観保全総務費		62,492千円
(1) 緑地保全推進事業		6,657千円
苗木等の配布		
みどりと親しむ日松倉山市民ハイキング	541人	
みどりの保全契約緑地奨励金	72件	
市指定保存樹等管理補助金	20件	

- (2) 景観保全奨励事業 41,696千円
 景観デザイン賞の審査・表彰
 市街地景観保存区域保存会補助金 13件 1,579千円
 生けがき等設置補助金 3件 90千円
 高山の景観にふさわしい看板補助金 21件 9,291千円
 景観形成事業（外壁塗装等）補助金 3件 9,498千円
 景観重要建造物修景事業補助金 1件 5,000千円
 市街地景観保存区域建造物修景事業補助金 4件 6,524千円
 一般開放型施設整備事業補助金 1件 1,000千円
 高山市景観まちづくり刷新協議会負担金 2,754千円
 高層建築物の外観修景

6. 公園管理費 124,293千円
 (1) 公園管理事業 87,658千円
 都市公園 36か所、地区公園 39か所
 まちかどスポット 107か所、街路樹 48路線
 （うち指定管理者制度 都市公園 14か所、地区公園 10か所）
 (2) 公園整備事業 20,966千円
 荏名公園フェンス改修工事 ほか

7. 快適環境整備費 15,464千円
 歴史的環境保全整備事業（景観まちづくり刷新事業） 7,022千円
 憩いの場（筏橋スポット）整備 ほか

8. 駐車場管理費（指定管理者制度） 77,507千円

利用状況

区 分	駐車能力	利用台数	区 分	駐車能力	利用台数
広 小 路	33台	35,651台	空 町	128台	132,120台
神 明	普 55	35,117	か じ 橋	52	18,616
	大 17	17,755			
弥 生 橋	21	16,072	天 満	普 104	9,897
				大 10	345
え び 坂	55	13,515	不 動 橋	普 62	18,582
				大 10	146
花 岡	157	21,515	計	普 667	301,085
				大 37	18,246

○ 住宅費	119,111千円
1. 住宅管理費	119,111千円
(1) 市営住宅維持管理事業	59,894千円
三福寺団地家屋借上 ほか	
(2) 市営住宅改修事業	25,279千円
市営宇津江団地便所洋式化工事 ほか	
○ 繰出金	1,123,970千円
1. 下水道事業繰出金	1,123,970千円

8. 消 防 費

1, 6 9 2, 7 1 2 千円

○ 消防費 1, 6 9 2, 7 1 2 千円

1. 常備消防費 1, 2 4 1, 4 9 4 千円

火災出動 26件、救急出動 4, 111件、救助出動 44件
緊急通報の多言語対応 37回

2. 消防団費 2 8 7, 9 7 6 千円

火災出動、災害出動、行方不明者の捜索 19件
消防操法大会の実施、県消防操法大会への出場
消防団活動PR映像制作ほか消防団入団促進
消防団の状況

区 分	団本部	支団本部	分団数	団員数
団 本 部	1			1
高 山 支 団		1	10	424
丹 生 川 支 団		1	5	196
清 見 支 団		1	4	209 (15)
荘 川 支 団		1	3	103 (4)
一 之 宮 支 団		1	3	133 (2)
久 々 野 支 団		1	3	205
朝 日 支 団		1	3	132 (8)
高 根 支 団		1	3	63 (24)
国 府 支 団		1	3	186
上 宝 支 団		1	3	164
計	1	10	40	1,816 (53)

※ () は災害活動団員〈内数〉

3. 消防施設費 1 6 3, 2 4 2 千円

高規格救急自動車整備 高山消防署荘川出張所 30, 447千円
消防団車庫改修・解体 一之宮、久々野支団 6, 845千円
消防団車両整備 高山、一之宮、朝日、国府支団 48, 891千円
耐震性貯水槽整備 40m³ 久々野1基、国府1基 15, 028千円
はしご車分解整備修繕 30, 996千円
消防団無線機、ホース及び初期消火資器材購入 8, 100千円

9. 教育費

4, 176, 916千円

○ 教育総務費

455, 555千円

1. 教育委員会費

4, 099千円

教育委員会の開催 定例会 12回、臨時会 6回

教育委員会規則等の議決 35件

2. 事務局費

330, 081千円

(1) 私学振興補助金

2, 078千円

(2) 高等学校定時制通信制教育補助金

500千円

(3) 私立幼稚園運営費等補助金

1, 272千円

(4) 私立幼稚園施設型給付費負担金

71, 811千円

(5) 私立幼稚園就園奨励費補助金

36, 745千円

(6) 教育研究所運営事業

20, 411千円

であい塾、教育研修センター、人権教育 ほか

(7) 教職員健康管理（定期健康診断）

2, 022千円

(8) 外国青年（外国語指導助手）招致事業 13人

56, 706千円

(9) 学校保健会補助金

2, 700千円

(10) 教員住宅維持管理

316千円

3. スクールバス管理費

121, 375千円

スクールバス購入 2台（清見、上宝）

20, 078千円

○ 小学校費

979, 596千円

1. 学校管理費

361, 309千円

北小学校地下タンク等解体、朝日小学校プール塗装修繕

児童の木製机・椅子購入 70セット

2. 教育振興費

228, 633千円

(1) 要保護・準要保護等児童援助費 341人

18, 385千円

(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金

5, 000千円

(3) 教育備品の充実（教材、図書）

34, 384千円

(4) スクールカウンセラー配置事業 カウンセリング時間 399時間

1, 995千円

(5) 心の教育推進事業

45, 672千円

保健相談員 59人 特別支援員 11人

- | | |
|----------------------------|-----------|
| (6) あたたかな人間関係づくりのための心理検査 | 2, 830千円 |
| (7) 外部講師活用事業 102人 | 1, 868千円 |
| (8) キャリア教育推進事業 | 202千円 |
| (9) 小学校英語教育カリキュラムマネージャーの設置 | 4, 245千円 |
| (10) 図書館指導員の全校配置 | 35, 974千円 |

3. 学校整備費 389, 654千円

本郷小学校校舎大規模改修事業〔平成28～30年度継続費〕

新宮小学校校舎耐力度調査

久々野小学校プール改修工事

○ 中学校費 807, 023千円

1. 学校管理費 187, 010千円

国府中学校屋内運動場屋根塗装修繕

生徒の木製机・椅子購入 30セット

2. 教育振興費 173, 855千円

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 要保護・準要保護等生徒援助費 213人 | 25, 562千円 |
| (2) 特色ある学校経営推進協議会補助金 | 3, 200千円 |
| (3) 各種大会派遣補助金 | 8, 822千円 |
| (4) 部活動補助金 | 1, 815千円 |
| (5) 教育備品の充実（教材、図書） | 28, 965千円 |
| (6) 吹奏楽備品の更新 | 4, 126千円 |
| (7) 心の教育推進事業 | 14, 452千円 |

保健相談員 22人 特別支援員 2人

- | | |
|--------------------------|-----------|
| (8) あたたかな人間関係づくりのための心理検査 | 1, 441千円 |
| (9) 外部講師活用事業 62人 | 1, 618千円 |
| (10) 通学路照明灯の整備・維持管理 | 3, 924千円 |
| (11) キャリア教育推進事業 | 222千円 |
| (12) 図書館指導員の全校配置 | 22, 721千円 |

3. 学校整備費 446, 158千円

清見中学校校舎大規模改修事業〔平成28～30年度継続費〕

丹生川中学校校舎耐力度調査

- 社会教育費 1,314,684千円
 - 1. 社会教育総務費 55,628千円
 - (1) 市民憲章推進事業 8,401千円
高山市民憲章推進協議会補助金（花いっぱい運動等）

- 2. 文化会館費 204,344千円
 - (1) 文化会館管理事業（指定管理者制度） 71,979千円

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
大 ホ ー ル	72 件	51,231 人
小 ホ ー ル	109	27,913
そ の 他	1,290	41,936
計	1,471	121,080

- (2) 文化会館整備事業 95,366千円
外壁改修、ホール舞台設備改修 ほか

- 3. 公民館費 78,190千円
 - (1) 公民館管理事業 41,118千円
14施設（うち指定管理者制度 6施設）

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
登 録 団 体	4,344 件	69,634 人
会 議 ・ 展 示 会 等	5,449	158,761
計	9,793	228,395

- 4. 女性青少年推進費 26,267千円
 - (1) 女性青少年会館等管理事業（指定管理者制度） 20,063千円

利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 者 数
勤 労 青 少 年	1,141 件	8,787 人
その他(女性・青少年団体等)	1,542	13,060
計	2,683	21,847

- (2) 青少年健全育成事業 2,524千円

- (3) 女性団体育成事業 233千円
 (4) 成人式開催事業 3,000千円

5. 図書館費 179,209千円

- (1) 図書館管理事業（指定管理者制度） 158,717千円

利用状況

開館日数	来館者数	新規登録者数	総登録者数
343日	411,836人	1,407人	57,970人
貸出利用者数	貸出点数	相互貸借(借受数)	相互貸借(貸出数)
166,408人	493,015点	1,229点	735点

図書整備

	一般書	児童書	視聴覚資料
購入実績	10,223点	2,599点	310点
蔵書数	239,677点	85,064点	8,193点

6. 文化振興費 71,490千円

- (1) 飛騨高山応援ソング発表会 2,011千円
 (2) 飛騨春慶弦楽器学校訪問演奏会 565千円
 (3) 文化振興事業支援補助金 12件 3,575千円
 (4) 美術展覧会等開催事業 7,083千円

高山市美術展覧会 出品 367点

飛騨高山国際現代木版画展 出品 818点

- (5) 文化芸術鑑賞事業 39,879千円

小学校芸術鑑賞 小学校4年生、6年生

市民文化芸術鑑賞 劇団四季「アンデルセン」ほか

日本舞踊公演会（五耀會）

子ども夢創造事業 東京藝術大学による文化芸術ワークショップ

- (6) 文化伝承館管理事業（指定管理者制度） 3,751千円

7. 文化財費 268,540千円

- (1) 重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業 37,906千円
 修理・修景 10件
 (2) 重要伝統的建造物群保存地区防災対策事業 89,827千円
 土蔵防災対策 5件

- (3) 高山祭屋台・屋台蔵保存修理事業 36,555千円
屋台 大國台、石橋台、龍神台
屋台蔵 金鳳台蔵
- (4) 歴史遺産等保存活用事業 10,848千円
文化財説明板等の整備、天然記念物保護管理 ほか
日本遺産構成文化財説明板の整備（景観まちづくり刷新事業）
- (5) 市内遺跡発掘調査事業 2,095千円
遺跡範囲確認調査、広瀬城跡調査 ほか
- (6) 指定文化財保存修理事業 8,921千円
角正、宗猷寺本堂 ほか
- (7) 文化財保護事業 51,977千円
高山祭屋台管理費補助金、国指定文化財管理補助金 ほか
- (8) 歴史資料購入事業 973千円
郷土関係資料の購入
- (9) 市史編纂事業 9,176千円
「幕府直轄地時代編」の発刊 ほか
- (10) 世界文化遺産登録推進事業 20,262千円
ユネスコ無形文化遺産登録記念「高山祭屋台の総曳き揃え」の開催

8. 文化財施設費 362,878千円

- (1) 文化財施設管理事業 93,803千円
飛騨高山まちの博物館等公開施設の維持管理
9施設（うち指定管理者制度 7施設）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山まちの博物館	184,273人	荒川家住宅	3,901人
風土記の丘学習センター	3,250	飛騨位山文化交流館	14,227
市政記念館	201,971	久々野歴史民俗資料館	1,712
松本家住宅	1,565	上宝ふるさと歴史館	1,417
宮地家住宅	2,746	計	415,062

- (2) 伝統文化交流拠点施設整備事業 269,075千円
飛騨高山まちの体験交流館の整備

9. 生涯学習推進費 68,138千円
- (1) 生涯学習推進事業 1,697千円
- 生涯学習講座 8回 324人
- たかやま出前講座 787回 25,641人
- 子ども夢創造事業 牧野 篤氏講演会 ほか 6回 1,032人
- 放送大学高山学習センター運営
- (2) 家庭教育充実事業 1,070千円
- (3) 生涯学習施設等管理事業（指定管理者制度） 35,664千円
- 3施設

- 保健体育費 620,058千円
1. 体育総務費 50,422千円
- (1) スポーツ推進事業 50,422千円
- スポーツ教室 77回 366人
- 市民スポーツフェスティバル 3,000人
- 軽スポーツ広場 12回 692人
- 子ども夢創造事業
- FC岐阜交流サッカーイベント 317人
- 飛騨高山ブラックブルズ岐阜交流イベント 693人
- トップアスリート招へいイベント 141人
- 全国高校総体高山市実行委員会負担金
- 第67回全国高等学校スキー大会 平成30年2月4日～2月8日
- アルペン競技 飛騨ほおのき平スキー場
- 参加選手・監督 717人
- アーチェリー競技の開催準備

2. 体育施設費

245,048千円

(1) 体育施設管理事業

226,819千円

指定管理者制度 11グループ 55施設

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山ビッグアリーナ	204,441人	荘川体育館	4,592人
高山屋内軽スポーツ場	1,108	活性化施設荘川ドーム	4,492
八幡屋内ゲートボール場	1,684	一之宮テニスコート	6
松倉屋内ゲートボール場	2,545	久々野総合運動公園屋内運動場	834
高山西スポーツ・地域交流会館	28,077	久々野総合運動公園グラウンド	6,696
中山公園野球場	11,030	久々野総合運動公園テニスコート	476
中山公園陸上競技場	41,419	久々野体育館	23,390
大八グラウンド	19,522	大西体育館	2,646
南部グラウンド	5,276	渚体育館	657
岡本テニスコート	9,936	秋神テニスコート	74
中山テニスコート	7,987	飛騨日和田体育館	1,881
高山市相撲場	2,229	日和田ハイランド陸上競技場	8,021
高山市民プール	17,391	高根総合グラウンド	0
丹生川体育館	8,021	高根屋内ゲートボール場	休止
丹生川中央屋内体育ふれあい施設	4,966	国府B&G海洋センター体育館	11,375
丹生川運動公園グラウンド	7,139	国府B&G海洋センタープール	9,516
丹生川運動公園テニスコート	913	国府グラウンド	3,789
丹生川運動公園管理休憩棟	2,000	国府芝生広場	1,283
清見B&G海洋センター体育館	22,786	国府スポーツ公園	3,855
清見B&G海洋センタープール	6,427	国府屋内運動場	9,018
清見グラウンド	5,994	国府屋外ゲートボール場	1,238
清見テニスコート	640	本郷屋内運動場	2,811
清見高齢者運動広場	7,765	本郷多目的グラウンド	4,284
小鳥グラウンド	3,020	奥飛騨村上総合グラウンド	183
小鳥体育館	1,668	奥飛騨トレーニングセンタープール	6,250
荘川グラウンド	395	奥飛騨栃尾屋内運動場	2,789
荘川テニスコート	14	計	534,549

直営施設 体育施設 8 施設、小中学校グラウンド（夜間）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
丹生川東部屋内体育ふれあい施設	494 人	朝日屋内ゲートボール場	810 人
丹生川大萱多目的屋内運動施設	1,300	秋神屋内ゲートボール場	205
丹生川荒城多目的屋内運動施設	27	秋神グラウンド	0
一之宮屋内運動場	2,419	小中学校グラウンド（夜間）	17,274
一之宮ゲートボール場	0	計	22,529

体育施設改修整備

体育施設整備に向けた調査

飛騨高山ビッグアリーナ排煙窓修繕 ほか

(2) 高地トレーニング強化拠点施設活用事業 18,229 千円

高地トレーニングエリア利用者数 29,042 人

(内高山市17,196人)

3. 学校給食センター費 324,588 千円

(1) 学校給食運営事業 315,061 千円

給食の供給、食に関する指導

学校給食衛生管理

学校給食センター維持管理

古川国府給食センター利用組合負担金

(2) 学校給食機器等整備事業 9,527 千円

調理回転釜購入（久々野）ほか

10. 公債費

4,627,701千円

○ 公債費

4,627,701千円

1. 元金

4,408,365千円

2. 利子

219,336千円

高金利の銀行等引受資金等について利率見直しを実施

(9件 利子軽減額133,458千円)

12. 災害復旧費	230,372千円
○ 農林水産業施設災害復旧費	39,854千円
1. 現年農業施設災害復旧費	21,692千円
農地 4件	
農業用施設 5件	
2. 過年農業施設災害復旧費	18,162千円
農業用施設 1件	
○ 土木施設災害復旧費	190,518千円
1. 現年土木施設災害復旧費	190,388千円
道路 11件	
河川 5件	
2. 過年土木施設災害復旧費	130千円
河川 1件	

特別会計の決算状況

○ 国民健康保険事業特別会計事業勘定 10,632,598千円

(1) 国民健康保険の加入状況（平成29年度末現在）

区 分	世帯数	被 保 険 者 数		
		一 般	退 職	計
医 療 分	12,632 世帯	21,010 人	235 人	21,245 人
介 護 分	5,484	6,501	204	6,705

(2) 保険給付の状況

区 分	件 数	支 給 額
療 養 給 付 費	339,289 件	5,310,771 千円
療 養 費 等	11,587	66,443
高 額 療 養 費	13,045	759,669
高額介護合算療養費	43	942
出 産 育 児 一 時 金	71	29,804
葬 祭 費	134	6,700
計	364,169	6,174,329

(3) 医療費の状況

区 分	療 養 の 給 付 等			
	診 療 費		調 剤 他	
	件数	金額	件数	金額
一 般	213,254 件	5,445,949 千円	120,036 件	1,706,072 千円
退 職	3,704	100,645	2,080	28,242
計	216,958	5,546,594	122,116	1,734,314

区 分	療 養 費 等		計	
	件数	金額	件数	金額
一 般	11,318 件	88,620 千円	344,608 件	7,240,641 千円
退 職	260	2,019	6,044	130,906
計	11,578	90,639	350,652	7,371,547

区 分	1 件 当 たり 費 用	1 人 当 たり 費 用	受 診 率 (診 療 費)
一 般	21,011 円	336,039 円	990 件
退 職	21,659	377,251	1,067
全 体	21,022	336,693	991

受診率…被保険者100人あたりの年間受診件数

○ 国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定 408,527千円

(1) 診療状況（保険医療・自由診療・労災等）

区 分	医 科		歯 科	
	診療日数	延べ患者数	診療日数	延べ患者数
清 見 診 療 所	239 日	4,918 人	- 日	- 人
大 原 出 張 診 療 所	(48)	280	-	-
江 黒 出 張 診 療 所	(49)	290	-	-
荘 川 診 療 所	240	5,483	52	381
久 々 野 診 療 所	241	6,083	138	1,780
久々野南部出張診療所	(22)	114	-	-
久々野東部出張診療所	(23)	213	-	-
朝 日 診 療 所	242	4,582	40	114
秋 神 出 張 診 療 所	(97)	999	-	-
高 根 診 療 所	141	1,875	41	131
栃 尾 診 療 所	230	3,360	-	-
栃 尾 歯 科 診 療 所	-	-	65	269
計	1,333	28,197	336	2,675

※（ ）は出張診療所に係る診療日数〈内数〉

(2) 介護保険サービスの状況（延べ利用者数）

区 分	訪問看護	居宅療養管理指導
清 見 診 療 所	- 人	32 人
荘 川 診 療 所	-	-
久 々 野 診 療 所	-	173
朝 日 診 療 所	638	101
高 根 診 療 所	-	15
計	638	321

(3) 診療所の開設

高山市国民保険栃尾歯科診療所の開設

○ 下水道事業特別会計	3,705,691千円
水洗化戸数（平成29年度末現在）	27,003戸
1. 下水道施設費	953,352千円
(1) 公共下水道管きょ建設事業	59,719千円
マンホール蓋替え 100か所	
(2) 公共下水道処理場建設事業	893,633千円
宮川終末処理場改造事業（汚泥焼却炉）〔平成28～30年度継続費〕	
2. 特定環境保全下水道施設費	170,361千円
(1) 特定環境保全下水道管きょ建設事業	
整備面積 3.45ha	
整備管きょ延長 1,257.9m	
3. 一般管理費	184,288千円
(1) 下水道事業地方公営企業移行事業	47,596千円
固定資産調査評価事業〔平成29～30年度継続費〕	
4. 下水道施設管理費	314,232千円
(1) 公共下水道管きょ施設	51,810千円
(2) 公共下水道終末処理場	262,422千円
1か所 年間処理量 10,077,988m ³	
5. 特定環境保全公共下水道施設管理費	248,331千円
(1) 特定環境保全公共下水道管きょ施設	32,758千円
(2) 特定環境保全公共下水道終末処理場	215,573千円
10か所 年間処理量 1,647,372m ³	

○ 地方卸売市場事業特別会計

26,159千円

取扱状況 (開場日数 255日)

区 分	年 間 総 取 扱 高				一日平均取扱高	
	数 量	前年比	金 額	前年比	数 量	金 額
	Kg	%	円	%	Kg	円
青果物	10,091,574 (1,269,170)	93.7 (102.0)	3,726,216,900 (495,135,623)	94.6 (95.6)	39,575 (4,977)	14,612,615 (1,941,708)
野菜	6,948,913 (1,049,527)	94.9 (104.2)	2,418,231,845 (405,706,850)	93.9 (95.6)	27,251 (4,116)	9,483,262 (1,591,007)
果実	3,142,661 (219,643)	91.3 (93.0)	1,307,985,055 (89,428,773)	95.8 (95.6)	12,324 (861)	5,129,353 (350,701)
水産物	2,526,066	92.4	2,821,752,952	94.5	9,906	11,065,698
鮮魚	1,013,786	97.1	1,259,179,722	98.1	3,976	4,937,960
練製品	681,084	90.6	610,688,149	90.0	2,671	2,394,855
塩干	545,259	89.8	618,337,797	95.4	2,138	2,424,854
冷凍魚	285,937	86.9	333,547,284	89.1	1,121	1,308,029
計	12,617,640	93.5	6,547,969,852	94.5	49,481	25,678,313

※ () は地元産分〈内数〉

※本表に記載した一日平均取扱高の数値は、小数点第1位を四捨五入しており、小計あるいは合計が一致しない場合がある。

- 学校給食費特別会計 371,947千円
 学校給食賄材料の購入 371,947千円
 学校給食実施日数 185日
 学校給食供給数 小学校児童 4,334人
 中学校生徒 2,335人
 特別支援学校及び教職員等 906人 計7,575人

区 分	学 校 数	延べ給食実施数
小 学 校	18 校	869,612 食
中 学 校	11	464,794
飛 騨 特 別 支 援 学 校	2	37,467
そ の 他	-	12,541
計	31	1,384,414

- 農業集落排水事業特別会計 639,992千円
 水洗化戸数（平成29年度末現在） 2,924戸
 1. 農業集落排水施設費 48,639千円
 農業集落排水施設建設費
 処理施設機械・電気設備更新
 2. 一般管理費 34,100千円
 (1) 下水道事業地方公営企業移行事業 13,424千円
 固定資産調査評価事業〔平成29～30年度継続費〕
 3. 農業集落排水施設管理費 223,968千円
 (1) 農業集落排水施設 207,509千円
 26か所 年間処理量 905,523 m³
 (2) 簡易排水処理施設 3,609千円
 4か所 年間処理量 10,981 m³
 (3) 小規模集合排水処理施設 7,904千円
 9か所 年間処理量 20,310 m³
 (4) 個別排水処理施設 4,946千円
 57か所 年間処理量 13,975 m³

○ 介護保険事業特別会計 9, 101, 045千円

(1) 要介護認定

介護認定審査会 156回

介護認定審査件数（白川村の受託分98件含む） 3, 854件

要介護、要支援認定者数（平成29年度末現在） 5, 132人

(2) 保険給付事業

区 分	件 数	給 付 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	112,736 件	4,848,450 千円
施 設 介 護 サ ー ビ ス	11,719	2,941,996
介 護 予 防 サ ー ビ ス	10,219	110,409
審 査 支 払 手 数 料	-	9,121
高 額 介 護 サ ー ビ ス	13,533	145,187
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス	83	89
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス	775	21,905
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス	16	126
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	8,354	251,134
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス	34	200
計	157,469	8,328,617

(3) 地域支援事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数	支 出 額
通 所 型 サ ー ビ ス A 事 業	延べ 6,855 人	34,000 千円
訪 問 型 サ ー ビ ス A 事 業	延べ 307 回	356
予 防 給 付 相 当 サ ー ビ ス 事 業	延べ 10,322 件	227,879
計		262,235

② 一般介護予防事業

区 分	件 数	支 出 額
高 齢 者 健 康 教 室	延べ 21,649 人	35,690 千円
介 護 予 防 対 象 者 把 握 事 業	502 人	717
計		36,407

③ 包括的支援事業

地域包括支援センター業務の委託	81,500千円
本庁6名、支所9名の専門職を配置 相談件数	27,491件
在宅医療サポートセンターの委託	2,500千円
若年性認知症講演会、認知症初期集中支援事業の実施	1,292千円
生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置	6,000千円

④ 任意事業

区 分	件 数	支 出 額
家族介護用品等支給	569人	31,663千円
在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付	2人	100
徘徊高齢者探索	18人	305
緊急通報システム	447台	9,475
成年後見制度利用支援	1件	6
成年後見制度普及講演会	4回	160
高齢者配食サービス	延べ 13,031食	11,076
在宅介護者支援のための相談室	41件	1,500
計		54,285

○ 観光施設事業特別会計 109,026千円

あかんだな駐車場営業状況

営業期間 4月17日～11月16日（214日）

平成29年度		平成28年度		対前年比	
利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料
52,226台	31,395千円	50,437台	30,214千円	103.55%	103.91%

飛騨高山スキー場営業状況

営業期間 12月23日～3月31日（99日）

平成29年度		平成28年度		対前年比	
入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料
34,112人	27,872千円	33,481人	27,051千円	101.88%	103.04%

○ 後期高齢者医療事業特別会計 1, 180, 733千円

(1) 後期高齢者医療被保険者数（平成29年度末現在） 14, 890人

(2) 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金

区 分	支 出 額
保 険 料 分	833,634 千円
広 域 連 合 事 務 費 分	32,281
基 盤 安 定 分	242,226
保 健 事 業 分	14,496
計	1,122,637

(3) 保険給付の状況（岐阜県後期高齢者医療広域連合集計）

区 分	支 出 額
療 養 給 付 費	9,724,517 千円
療 養 費 等	87,824
高 額 介 護 合 算 療 養 費	11,322
高 額 療 養 費	361,649
葬 祭 費	45,600
計	10,230,912

別 表 目 次

別表1	決算規模	81
別表2	一般会計決算規模	81
別表3	歳入歳出決算純計	82
別表4	歳入歳出決算実質収支	83
別表5	歳入歳出予算執行状況	84
別表6	継続費・繰越明許費及び事故繰越	85
別表7	歳入決算額	86
別表8	市税収入状況	87
別表9	市税の市民負担の状況	88
別表10	目的別歳出決算額	89
別表11	性質別歳出決算額	90
別表12	特別会計歳入決算額	91
別表13	特別会計歳出決算額	92
別表14	地方債現在高	93
別表15	基金現在高	94
別表16	補正予算概要	95
別表17	普通会計歳入歳出決算額の推移	97
別表18	地方債年度末現在高の推移	98
別表19	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途	99

別表 1

決 算 規 模

(単位：千円)

会計	区 分	平成29年度	平成28年度	比 較		
				増減額	増減率	前年度増減率
一般会計	歳入総額	48,594,052	49,365,855	△ 771,803	△ 1.6%	△ 4.8%
	歳入純計額	48,555,555	49,324,497	△ 768,942	△ 1.6%	△ 4.8%
	歳出総額	46,471,635	46,420,916	50,719	0.1%	△ 3.0%
	歳出純計額	42,501,703	42,432,651	69,052	0.2%	△ 3.3%
特別会計	歳入総額	27,016,026	26,136,440	879,586	3.4%	△ 1.0%
	歳入純計額	22,985,878	22,094,451	891,427	4.0%	△ 1.1%
	歳出総額	26,175,718	25,537,067	638,651	2.5%	△ 1.0%
	歳出純計額	26,077,005	25,441,985	635,020	2.5%	△ 1.0%

別表 2

一 般 会 計 決 算 規 模

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
歳入総額	53,117,059	51,511,005	54,650,964	51,069,298	50,488,428	
歳出総額(A)	49,850,435	46,456,982	49,969,770	46,834,220	46,855,712	
(A)に対する	対前年度増加額	3,182,427	△ 3,393,453	3,512,788	△ 3,135,550	21,492
	対前年度増加率	6.8%	△ 6.8%	7.6%	△ 6.3%	0.0%
	指 数	100.0	93.2	100.2	93.9	94.0
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳入総額	48,582,330	49,566,965	51,859,044	49,365,855	48,594,052	
歳出総額(A)	44,540,862	45,288,401	47,860,917	46,420,916	46,471,635	
(A)に対する	対前年度増加額	△ 2,314,850	747,539	2,572,516	△ 1,440,001	50,719
	対前年度増加率	△ 4.9%	1.7%	5.7%	△ 3.0%	0.1%
	指 数	89.3	90.8	96.0	93.1	93.2

注：(A)に対する指数は平成20年度を100とする

別表3

歳入歳出決算純計

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額	うち繰入金等		決算額	うち繰出金等	
		会 計	決算額		会 計	決算額
一 般 会 計	48,594,052	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	8,702	46,471,635	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	676,251
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	13,151		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	98,000
		下水道事業特別会計	9,408		下水道事業特別会計	1,123,970
		農業集落排水事業特別会計	2,979		農業集落排水事業特別会計	474,000
		介護保険事業特別会計	3,239		介護保険事業特別会計	1,257,074
		観光施設事業特別会計	483		観光施設事業特別会計	29,637
		後期高齢者医療事業特別会計	535		後期高齢者医療事業特別会計	311,000
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	10,892,581	一 般 会 計	676,251	10,632,598	一 般 会 計	8,702
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	453,016	一 般 会 計	98,000	408,527	同左特別会計(直診勘定)	60,216
		同左特別会計(事業勘定)	60,216		一 般 会 計	13,151
下水道事業特別会計	3,914,513	一 般 会 計	1,123,970	3,705,691	一 般 会 計	9,408
地方卸売市場事業特別会計	32,088			26,159		
学校給食費特別会計	372,016			371,947		
農業集落排水事業特別会計	705,325	一 般 会 計	474,000	639,992	一 般 会 計	2,979
介護保険事業特別会計	9,288,430	一 般 会 計	1,257,074	9,101,045	一 般 会 計	3,239
観光施設事業特別会計	116,795	一 般 会 計	29,637	109,026	一 般 会 計	483
後期高齢者医療事業特別会計	1,241,262	一 般 会 計	311,000	1,180,733	一 般 会 計	535
総 計	① 75,610,078			③ 72,647,353		
重 複 額			② 4,068,645			④ 4,068,645
純 計	①-② 71,541,433			③-④ 68,578,708		

別表 4

歳入歳出決算実質収支

(単位：千円)

区 分	平成29年度				平成28年度		比較 E-F
	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出 差 引 A-B=C	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支 F	
一 般 会 計	48,594,052	46,471,635	2,122,417	898,818	1,223,599	1,960,222	△ 736,623
国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	10,892,581	10,632,598	259,983	0	259,983	123,238	136,745
国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	453,016	408,527	44,489	0	44,489	47,705	△ 3,216
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,914,513	3,705,691	208,822	108,063	100,759	52,136	48,623
地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	32,088	26,159	5,929	0	5,929	3,747	2,182
学 校 給 食 費 計 特 別 会 計	372,016	371,947	69	0	69	70	△ 1
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	705,325	639,992	65,333	76	65,257	60,159	5,098
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9,288,430	9,101,045	187,385	0	187,385	163,581	23,804
観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	116,795	109,026	7,769	0	7,769	11,262	△ 3,493
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,241,262	1,180,733	60,529	0	60,529	59,016	1,513
総 計	75,610,078	72,647,353	2,962,725	1,006,957	1,955,768	2,481,136	△ 525,368
う ち 特 別 会 計 分	27,016,026	26,175,718	840,308	108,139	732,169	520,914	211,255

別表 5

歳入歳出予算執行状況

(単位：千円)

会計	平成29年度						平成28年度	比較 A-B
	区分	最終予算額	繰越財源充当額	計	決算額	執行率 A	執行率 B	
一般会計	歳入	49,071,082	1,944,903	51,015,985	48,594,052	95.3%	95.8%	△ 0.5
	歳出	49,071,082	1,944,903	51,015,985	46,471,635	91.1%	90.1%	1.0
特別会計	歳入	28,178,488	130,259	28,308,747	27,016,026	95.4%	94.7%	0.7
	歳出	28,178,488	130,259	28,308,747	26,175,718	92.5%	92.5%	0.0
総計	歳入	77,249,570	2,075,162	79,324,732	75,610,078	95.3%	95.4%	△ 0.1
	歳出	77,249,570	2,075,162	79,324,732	72,647,353	91.6%	90.9%	0.7

別表 6

継続費・繰越明許費及び事故繰越

(1) 継続費

(単位：千円)

区 分	事 業 名	継続事業 年 度	継 続 費 総 額	平成29年度予算額			支出済額	翌 年 度 通次繰越額
				予 算 計上額	前 年 度 通次繰越額	計		
一 般 会 計	本郷小学校校舎大規模改修事業	28～30	473,000	127,000	278,000	405,000	297,632	107,368
	清見中学校校舎大規模改修事業	28～30	554,000	87,000	358,000	445,000	431,798	13,202
下 水 道 事 業	宮川終末処理場改造事業 (汚泥焼却炉)	28～30	2,280,000	925,000	130,259	1,055,259	885,500	169,759
	固定資産調査評価事業	29～30	106,000	60,000		60,000	47,596	12,404
農 業 集 落 排 水 事 業	固定資産調査評価事業	29～30	30,000	20,000		20,000	13,424	6,576

(2) 繰越明許費

(単位：千円)

区 分	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
一 般 会 計	地 籍 調 査 事 業	55,000	55,000		40,737	14,263
	射 撃 場 整 備 事 業	222,732	181,718		179,907	1,811
	自 然 公 園 施 設 整 備 事 業	113,500	78,491		47,667	30,824
	道 路 橋 り ょ う 維 持 修 繕 事 業	300,000	300,000			300,000
	宮 川 人 道 橋 整 備 事 業	32,000	32,000		15,984	16,016
	千 島 線 道 路 改 良 事 業	300	300		118	182
	駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	56,000	54,000		21,845	32,155
	街 路 高 山 駅 東 口 線 整 備 事 業	186,000	128,250		63,032	65,218
	景 観 ま ち づ くり 刷 新 事 業	52,000	52,000		24,501	27,499
	伝 統 的 建 造 物 群 保 存 地 区 保 存 事 業	8,000	8,000		3,396	4,604
計	1,025,532	889,759		397,187	492,572	

(3) 事故繰越

(単位：千円)

区 分	事 業 名	支 出 負 担 行 為 額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
一 般 会 計	普 通 河 川 整 備 事 業	9,890	6,050			6,050
	高 山 駅 前 広 場 等 整 備 事 業	844,179	528,172		138,111	390,061
計		854,069	534,222		138,111	396,111

別表 7

歳入決算額

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較		前年度 増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減額A-B	増減率	
市 税	13,614,220	28.0%	13,573,119	27.5%	41,101	0.3%	1.4%
地 方 譲 与 税	563,847	1.2%	565,399	1.1%	△ 1,552	△ 0.3%	△ 0.9%
利 子 割 交 付 金	27,068	0.0%	15,046	0.0%	12,022	79.9%	△ 35.3%
配 当 割 交 付 金	53,278	0.1%	38,382	0.1%	14,896	38.8%	△ 42.8%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,291	0.1%	19,342	0.0%	42,949	222.1%	△ 70.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,654,298	3.4%	1,598,694	3.2%	55,604	3.5%	△ 10.4%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,468	0.1%	29,814	0.1%	△ 2,346	△ 7.9%	6.5%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	173,432	0.4%	129,467	0.3%	43,965	34.0%	3.5%
地 方 特 例 交 付 金	44,588	0.1%	40,291	0.1%	4,297	10.7%	2.2%
地 方 交 付 税	13,564,037	27.9%	14,775,205	29.9%	△ 1,211,168	△ 8.2%	△ 8.3%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,512	0.0%	11,440	0.0%	△ 928	△ 8.1%	△ 9.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	464,674	1.0%	440,309	0.9%	24,365	5.5%	3.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	537,835	1.1%	531,495	1.1%	6,340	1.2%	△ 1.5%
国 庫 支 出 金	5,005,796	10.3%	6,091,124	12.3%	△ 1,085,328	△ 17.8%	△ 8.0%
県 支 出 金	2,978,840	6.1%	3,488,629	7.1%	△ 509,789	△ 14.6%	10.1%
財 産 収 入	538,487	1.1%	545,065	1.1%	△ 6,578	△ 1.2%	△ 25.3%
寄 附 金	291,631	0.6%	432,987	0.9%	△ 141,356	△ 32.6%	83.2%
繰 入 金	2,674,999	5.5%	1,096,977	2.2%	1,578,022	143.9%	203.9%
繰 越 金	1,944,939	4.0%	2,398,127	4.9%	△ 453,188	△ 18.9%	△ 16.7%
諸 収 入	2,291,912	4.7%	2,057,043	4.2%	234,869	11.4%	△ 10.5%
市 債	2,069,900	4.3%	1,487,900	3.0%	582,000	39.1%	△ 37.5%
歳 入 合 計	48,594,052	100.0%	49,365,855	100.0%	△ 771,803	△ 1.6%	△ 4.8%

別表 8

市 税 収 入 状 況

(単位：千円)

区 分	平成29年度				平成28年度		比較	
	調定済額	収入済額 A	収入率	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額 の構成比	増減額A-B	増減率
(1) 普 通 税	13,386,713	12,480,982	93.2%	91.7%	12,425,096	91.5%	55,886	0.4%
①市 民 税	5,271,115	5,047,859	95.8%	37.1%	4,944,924	36.4%	102,935	2.1%
②固 定 資 産 税	7,221,455	6,552,215	90.7%	48.1%	6,566,127	48.4%	△ 13,912	△ 0.2%
③軽 自 動 車 税	304,356	291,121	95.7%	2.2%	283,016	2.1%	8,105	2.9%
④市 た ば こ 税	589,677	589,677	100.0%	4.3%	629,699	4.6%	△ 40,022	△ 6.4%
⑤特別土地保有税	110	110	100.0%	0.0%	1,330	0.0%	△ 1,220	△ 91.7%
(2) 目 的 税	1,278,423	1,133,238	88.6%	8.3%	1,148,023	8.5%	△ 14,785	△ 1.3%
①入 湯 税	282,699	238,451	84.3%	1.7%	253,562	1.9%	△ 15,111	△ 6.0%
②都 市 計 画 税	995,724	894,787	89.9%	6.6%	894,461	6.6%	326	0.0%
計	14,665,136	13,614,220	92.8%	100.0%	13,573,119	100.0%	41,101	0.3%

別表 9

市 税 の 市 民 負 担 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	市民一人当り 負担額 A	一世帯当り 負担額 B	市民一人当り 負担額 C	一世帯当り 負担額 D	市民一人当り 増減 A-C	一世帯当り 増減 B-D
(1) 普 通 税	140,923	352,909	139,193	353,237	1,730	△ 328
①市 民 税	56,996	142,732	55,396	140,581	1,600	2,151
②固 定 資 産 税	73,981	185,269	73,558	186,670	423	△ 1,401
③軽 自 動 車 税	3,287	8,232	3,170	8,046	117	186
④市 た ば こ 税	6,658	16,673	7,054	17,902	△ 396	△ 1,229
⑤特別土地保有税	1	3	15	38	△ 14	△ 35
(2) 目 的 税	12,795	32,043	12,861	32,637	△ 66	△ 594
①入 湯 税	2,692	6,742	2,841	7,208	△ 149	△ 466
②都 市 計 画 税	10,103	25,301	10,020	25,429	83	△ 128
計	153,718	384,952	152,054	385,874	1,664	△ 922

注：人口及び世帯数は年度末現在の住民登録人口及び世帯数
(29年度は88,566人、35,366世帯、28年度は89,265人、35,175世帯)

別表 10

目的別歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較		前年度 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
議 会 費	310,811	0.7%	309,484	0.7%	1,327	0.4%	△ 5.0%
総 務 費	7,357,674	15.8%	6,294,628	13.6%	1,063,046	16.9%	△ 13.6%
民 生 費	12,896,128	27.7%	13,156,206	28.3%	△ 260,078	△ 2.0%	5.3%
衛 生 費	2,544,701	5.5%	2,579,491	5.5%	△ 34,790	△ 1.3%	2.8%
農 林 水 産 業 費	2,444,618	5.3%	3,022,664	6.5%	△ 578,046	△ 19.1%	33.4%
商 工 費	2,770,705	6.0%	2,908,290	6.3%	△ 137,585	△ 4.7%	△ 8.4%
土 木 費	7,419,297	16.0%	8,423,883	18.1%	△ 1,004,586	△ 11.9%	27.1%
消 防 費	1,692,712	3.6%	1,547,394	3.3%	145,318	9.4%	△ 27.5%
教 育 費	4,176,916	9.0%	3,047,236	6.6%	1,129,680	37.1%	△ 16.7%
公 債 費	4,627,701	9.9%	4,861,270	10.5%	△ 233,569	△ 4.8%	△ 14.9%
災 害 復 旧 費	230,372	0.5%	270,370	0.6%	△ 39,998	△ 14.8%	△ 83.8%
歳 出 合 計	46,471,635	100.0%	46,420,916	100.0%	50,719	0.1%	△ 3.0%

別表 1 1

性 質 別 歳 出 決 算 額

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較		前年度 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
(1) 消費的経費	25,778,600	55.0%	26,169,760	55.9%	△ 391,160	△ 1.5%	4.1%
① 人件費	6,585,809	14.0%	6,562,840	14.0%	22,969	0.3%	△ 4.0%
② 物件費	6,428,689	13.7%	6,205,712	13.3%	222,977	3.6%	3.7%
③ 維持補修費	1,296,948	2.8%	1,574,520	3.4%	△ 277,572	△ 17.6%	96.2%
④ 扶助費	7,673,182	16.4%	7,969,261	17.0%	△ 296,079	△ 3.7%	4.4%
⑤ 補助費	3,793,972	8.1%	3,857,427	8.2%	△ 63,455	△ 1.6%	△ 0.8%
(2) 投資的経費	7,829,515	16.7%	8,070,211	17.2%	△ 240,696	△ 3.0%	△ 9.2%
① 普通建設事業費	7,599,143	16.2%	7,819,598	16.7%	△ 220,455	△ 2.8%	8.7%
② 災害復旧事業費	230,372	0.5%	250,613	0.5%	△ 20,241	△ 8.1%	△ 85.2%
(3) 公債費	4,591,729	9.8%	4,818,238	10.3%	△ 226,509	△ 4.7%	△ 14.9%
(4) 積立金	2,237,032	4.8%	1,481,280	3.2%	755,752	51.0%	△ 33.0%
(5) 投資及び出資金	38,000	0.1%	130	0.0%	37,870	29,130.8%	0.8%
(6) 貸付金	1,107,600	2.4%	1,287,000	2.8%	△ 179,400	△ 13.9%	△ 7.6%
(7) 繰出金	5,265,242	11.2%	4,967,944	10.6%	297,298	6.0%	0.5%
歳出合計	46,847,718	100.0%	46,794,563	100.0%	53,155	0.1%	△ 3.0%

注：性質別決算額については、「地方財政状況調査」報告数値による普通会計決算額によるものであり一般会計の決算額とは異なる。

別表12

特別会計歳入決算額

(単位：千円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	10,892,581	11,095,255	△ 202,674	△ 1.8%
国民健康保険事業 (直診勘定)	453,016	476,267	△ 23,251	△ 4.9%
下水道事業	3,914,513	3,199,879	714,634	22.3%
地方卸売市場事業	32,088	32,513	△ 425	△ 1.3%
学校給食費	372,016	380,311	△ 8,295	△ 2.2%
農業集落排水事業	705,325	689,024	16,301	2.4%
介護保険事業	9,288,430	8,980,045	308,385	3.4%
観光施設事業	116,795	112,505	4,290	3.8%
後期高齢者医療事業	1,241,262	1,170,641	70,621	6.0%
歳入合計	27,016,026	26,136,440	879,586	3.4%

別表13

特別会計歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	10,632,598	10,972,017	△ 339,419	△ 3.1%
国民健康保険事業 (直診勘定)	408,527	428,562	△ 20,035	△ 4.7%
下水道事業	3,705,691	3,069,284	636,407	20.7%
地方卸売市場事業	26,159	28,766	△ 2,607	△ 9.1%
学校給食費	371,947	380,241	△ 8,294	△ 2.2%
農業集落排水事業	639,992	628,865	11,127	1.8%
介護保険事業	9,101,045	8,816,464	284,581	3.2%
観光施設事業	109,026	101,243	7,783	7.7%
後期高齢者医療事業	1,180,733	1,111,625	69,108	6.2%
歳 出 合 計	26,175,718	25,537,067	638,651	2.5%

別表 1 4

地方債現在高

会計	区 分	平成29年度末 現在借入高 A		平成28年度末 現在借入高 B		比較A-B	
		借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借入額 (千円)	市民一人 当たり(円)
一 般 会 計	(1) 普 通 債	6,209,380	70,110	7,329,966	82,115	△ 1,120,586	△ 12,005
	総 務	756,501	8,542	977,399	10,949	△ 220,898	△ 2,407
	民 生	106,803	1,206	136,302	1,527	△ 29,499	△ 321
	衛 生	131,399	1,484	217,362	2,435	△ 85,963	△ 951
	農 林 水 産 業	325,942	3,680	543,890	6,093	△ 217,948	△ 2,413
	商 工	14,419	163	29,175	327	△ 14,756	△ 164
	土 木	1,235,156	13,946	1,714,633	19,208	△ 479,477	△ 5,262
	公 営 住 宅	178,137	2,011	252,755	2,832	△ 74,618	△ 821
	消 防	250,136	2,824	319,722	3,582	△ 69,586	△ 758
	教 育	3,210,887	36,254	3,138,728	35,162	72,159	1,092
	(2) 災 害 復 旧 債	505,836	5,711	503,410	5,640	2,426	71
	(3) そ の 他	20,355,970	229,840	21,576,275	241,710	△ 1,220,305	△ 11,870
	計	27,071,186	305,661	29,409,651	329,465	△ 2,338,465	△ 23,804
特 別 会 計	(4) 国民健康保険事業 (直診勘定)	13,030	147	2,473	28	10,557	119
	(5) 下 水 道 事 業	17,952,651	202,704	18,904,397	211,778	△ 951,746	△ 9,074
	(6) 農業集落排水事業	3,190,294	36,022	3,414,321	38,249	△ 224,027	△ 2,227
	計	21,155,975	238,873	22,321,191	250,055	△ 1,165,216	△ 11,182
一般・特別 計		48,227,161	544,534	51,730,842	579,520	△ 3,503,681	△ 34,986
企 業 会 計	(1) 水 道 事 業	6,833,794	77,160	7,009,300	78,522	△ 175,506	△ 1,362
	計	6,833,794	77,160	7,009,300	78,522	△ 175,506	△ 1,362
総 計		55,060,955	621,694	58,740,142	658,042	△ 3,679,187	△ 36,348

※ 市民一人当たりの借入額は、年度末住民登録人口（別表9と同じ）で除した値

別表15

基金現在高

(単位：千円)

区分	基金の名称	平成29年度末 A	平成28年度末 B	比較	
				増減額A-B	増減率
一般会計	財政調整基金	27,008,928	27,209,130	△ 200,202	△ 0.7%
	職員退職手当基金	3,333,820	3,342,189	△ 8,369	△ 0.3%
	庁舎整備基金	445,227	744,091	△ 298,864	△ 40.2%
	減債基金	5,726,876	5,641,834	85,042	1.5%
	夢・まちづくり基金	5,107,763	4,585,419	522,344	11.4%
	飛騨高山ふるさと基金	320,904	594,008	△ 273,104	△ 46.0%
	公共施設整備基金	1,060,425	0	1,060,425	皆増
	国際交流基金	※1 0	100,000	△ 100,000	皆減
	交通・火災災害基金	※2 0	101,372	△ 101,372	皆減
	高額療養費貸付基金	21,934	21,919	15	0.1%
	福祉健康基金	※3 1,942,544	1,938,000	4,544	0.2%
	福祉金庫基金	28,580	28,574	6	0.0%
	高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,670	30,648	22	0.1%
	災害基金	76,827	76,765	62	0.1%
	火葬場整備基金	400,133	0	400,133	皆増
	ごみ処理施設整備基金	3,242,880	2,932,337	310,543	10.6%
	農業後継者育成基金	※1 0	200,752	△ 200,752	皆減
	ふるさと農村活性化基金	※1 0	30,180	△ 30,180	皆減
	緑の基金	1,271,128	1,271,128	0	0.0%
	商工振興基金	※1 0	71,627	△ 71,627	皆減
	観光振興基金	※4 0	494,664	△ 494,664	皆減
	土地開発基金	1,172,424	1,170,952	1,472	0.1%
	駐車場整備基金	255,046	425,347	△ 170,301	△ 40.0%
	市営住宅敷金基金	40,411	39,778	633	1.6%
	教育振興基金	※4 0	358,253	△ 358,253	皆減
	市民文化会館整備基金	425,728	225,170	200,558	89.1%
	文化財等公有振興基金	201,227	208,904	△ 7,677	△ 3.7%
	スポーツ振興基金	※4 0	33,704	△ 33,704	皆減
	学校給食センター整備基金	300,100	0	300,100	皆増
	畜産振興基金	76,160	55,464	20,696	37.3%
育英資金貸付基金	600,394	599,897	497	0.1%	
計	53,090,129	52,532,106	558,023	1.1%	
特別会計	国民健康保険財政調整基金	329,861	329,493	368	0.1%
	公設地方卸売市場整備基金	197,753	196,753	1,000	0.5%
	高額介護サービス費貸付基金	2,515	2,515	0	0.0%
	介護保険財政調整基金	656,602	506,047	150,555	29.8%
計	1,186,731	1,034,808	151,923	14.7%	
総計	54,276,860	53,566,914	709,946	1.3%	

※ 不動産を除く

各年度末現在高には、各年度における出納整理期間に積立及び取崩を行った金額を含む

基金の統廃合及び新設に伴う変更は次の通り（平成29年4月1日施行）

※1 国際交流基金、農業後継者育成基金、ふるさと農村活性化基金及び商工振興基金は、「夢・まちづくり基金」に統合

※2 交通・火災災害基金は、「福祉健康基金」に統合

※3 福祉健康基金のうち、96,400,000円を「公共施設整備基金」へ移行

※4 観光振興基金、教育振興基金及びスポーツ振興基金は、763,034,000円を「公共施設整備基金」に移行し、123,587,166円を「夢・まちづくり基金」に統合

別表 1 6

補正予算概要

(単位：千円)

	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
一般会計				46,300,000		当初予算額(対前年比 1.3%減)
	H29.5.11	1	58,752	46,358,752	0.1%	・観光施設運営事業費返還金増額
	H29.6.21	2	295,756	46,654,508	0.8%	・景観まちづくり刷新事業費(道路橋りょう維持修繕事業費、バリアフリー対策事業費、景観保全奨励事業費、歴史遺産等保存活用事業費)増額 ・行政改革推進事業費増額 ・積立金(夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金)増額 ・農業施設等整備費助成事業費増額 ・繁殖牛舎整備費助成事業費増額 ・伝統的建造物群保存地区防災対策事業費増額
	H29.9.28	3	1,475,376	48,129,884	4.0%	・景気対策事業費(老人福祉施設管理事業費、公立保育園運営事業費、林道管理事業費、農業土木施設整備事業費、道の駅等管理事業費、観光施設運営事業費、道路橋りょう維持修繕事業費、交通安全対策事業費、普通河川整備事業費、公園管理事業費、駐車場管理事業費、小学校管理事業費、中学校管理事業費、公民館管理事業費、体育施設管理事業費) ・積立金(夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金)増額 ・障がい者施設整備費助成事業費増額 ・福祉医療費県補助金返還金増額 ・保育施設等給付事業費増額 ・射撃場整備費助成事業費増額 ・創業支援事業費増額 ・村上田頃家線道路改良事業費増額 ・駅周辺土地区画整理事業費増額 ・現年農業施設災害復旧事業費増額 ・現年土木施設災害復旧事業費増額
	H29.12.1 (H29.9.28専決)	4	48,000	48,177,884	4.1%	・衆議院議員選挙費増額
	H29.12.21	5	373,035	48,550,919	4.9%	・積立金(財政調整基金、減債基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金)増額 ・放課後児童健全育成事業費増額 ・児童福祉施設整備費助成事業費増額 ・夜間保育事業費増額 ・県営土木事業負担金増額 ・街路高山駅東口線整備事業費増額
	H30.2.27 (H30.1.29専決)	6	300,000	48,850,919	5.5%	・除雪対策事業費増額
	H30.3.23	7	208,943	49,059,862	6.0%	・積立金(夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金、市民文化会館整備基金)増額 ・臨時福祉給付金国庫補助金返還金増額 ・障がい児通所支援事業費増額 ・生活保護扶助費国庫負担金等返還金増額 ・介護保険事業繰出金増額 ・企業誘致対策事業費増額 ・スキー場運営事業費増額 ・観光施設事業繰出金増額 ・公債費(利率見直し)減額
	H30.5.11 (H29.3.31専決)	8	11,220	49,071,082	6.0%	・積立金(夢・まちづくり基金、飛騨高山ふるさと基金、福祉健康基金)増額
	計(一般会計)		2,771,082	49,071,082		対当初予算 6.0%増 対前年度最終予算 2.2%減

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
国民健康保健事業 (事業勘定)				11,752,000		当初予算額 (対前年比 1.0%減)
	H30.3.23	1	34,097	11,786,097	0.3%	・療養給付費負担金等返還金増額 ・直営診療施設勘定繰入金増額
国民健康保険事業 (直診勘定)				424,500		当初予算額 (対前年比 11.1%減)
	H29.5.11	1	25,000	449,500	5.9%	・栃尾歯科診療所運営費増額 ・医療用機械器具費増額
	H30.3.23	2		449,500	5.9%	・診療施設債減額 ・事業勘定繰入金、繰越金増額
下水道事業				3,962,000		当初予算額 (対前年比 20.4%増)
	H30.3.23	1	△ 136,700	3,825,300	△ 3.5%	・管きよ建設事業費減額 ・特定環境保全管きよ建設事業費減額 ・特定環境保全処理場建設事業費減額
地方卸売市場事業				30,800		当初予算額 (対前年比 1.3%減)
学校給食費				378,000		当初予算額 (対前年比 2.8%減)
農業集落排水事業				660,000		当初予算額 (対前年比 3.9%増)
介護保険事業				9,564,000		当初予算額 (対前年比 0.7%増)
	H29.12.21	1	8,901	9,572,901	0.1%	・介護給付費負担金等返還金増額
	H30.3.23	2	164,000	9,736,901	1.8%	・積立金(財政調整基金)増額 ・介護予防・生活支援サービス事業費増額 ・介護予防ケアマネジメント事業費増額
観光施設事業				112,600		当初予算額 (対前年比 3.7%増)
	H29.9.28	1	6,800	119,400	6.0%	・施設整備工事費増額
	H30.3.23	2		119,400	6.0%	・リフト使用料減額 ・一般会計繰入金、繰越金増額
後期高齢者医療事業				1,157,000		当初予算額 (対前年比 2.8%増)
	H29.6.21	1	30,520	1,187,520	2.6%	・後期高齢者医療広域連合納付金増額
	H30.3.23	2	4,970	1,192,490	3.1%	・後期高齢者医療広域連合納付金増額
計(特別会計)			137,588	28,178,488		対当初予算 0.5%増 対前年度最終予算 2.1%増

別表17

普通会計歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	14,731	27.5	△ 1.3	14,131	27.2	△ 4.1	14,026	25.5	△ 0.7	14,017	27.2	△ 0.1	13,784	27.1	△ 1.7
市	15,327	28.7	3.6	15,751	30.3	2.8	16,151	29.3	2.5	16,416	31.9	1.6	17,559	34.5	7.0
地方交付税	8,413	15.7	5.0	9,139	17.6	8.6	9,086	16.5	△ 0.6	8,029	15.6	△ 11.6	7,901	15.6	△ 1.6
国・県支出金	2,326	4.4	△ 26.7	2,325	4.5	0.0	3,321	6.0	42.8	2,343	4.6	△ 29.4	2,300	4.5	△ 1.8
市の債	12,689	23.7	25.5	10,575	20.4	△ 16.7	12,476	22.7	18.0	10,668	20.7	△ 14.5	9,342	18.3	△ 12.4
その他	53,486	100.0	4.8	51,921	100.0	△ 2.9	55,060	100.0	6.0	51,473	100.0	△ 6.5	50,886	100.0	△ 1.1
合計	7,705	15.3	△ 3.1	7,141	15.2	△ 7.3	7,214	14.3	1.0	7,341	15.5	1.8	7,048	14.9	△ 4.0
人件費	4,545	9.1	3.2	4,867	10.4	7.1	6,206	12.3	27.5	6,465	13.7	4.2	6,566	13.9	1.6
扶助費	7,871	15.7	0.8	7,235	15.4	△ 8.1	6,799	13.5	△ 6.0	6,265	13.3	△ 7.9	6,107	12.9	△ 2.5
公債費	10,352	20.6	△ 3.7	7,800	16.7	△ 24.7	8,984	17.8	15.2	7,362	15.6	△ 18.1	6,637	14.0	△ 9.8
投資的経費	19,746	39.3	22.3	19,824	42.3	0.4	21,176	42.1	6.8	19,805	41.9	△ 6.5	20,895	44.3	5.5
一般行政経費等	50,219	100.0	6.7	46,867	100.0	△ 6.7	50,379	100.0	7.5	47,238	100.0	△ 6.2	47,253	100.0	0.0
合計															

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	13,638	27.8	△ 1.1	13,469	27.0	△ 1.2	13,388	25.6	△ 0.6	13,573	27.3	1.4	13,614	27.8	0.3
市	17,551	35.8	0.0	17,136	34.3	△ 2.4	16,119	30.8	△ 5.9	14,775	29.7	△ 8.3	13,564	27.7	△ 8.2
地方交付税	7,037	14.4	△ 10.9	8,237	16.5	17.1	9,809	18.8	19.1	9,619	19.3	△ 1.9	8,019	16.4	△ 16.6
国・県支出金	2,100	4.3	△ 8.7	2,030	4.1	△ 3.3	2,380	4.6	17.2	1,488	3.0	△ 37.5	2,070	4.2	39.1
市の債	8,657	17.7	△ 7.3	9,088	18.1	5.0	10,547	20.2	16.1	10,285	20.7	△ 2.5	11,701	23.9	13.8
その他	48,983	100.0	△ 3.7	49,960	100.0	2.0	52,243	100.0	4.6	49,740	100.0	△ 4.8	48,968	100.0	△ 1.6
合計	6,869	15.3	△ 2.5	7,203	15.8	4.9	6,835	14.2	△ 5.1	6,563	14.0	△ 4.0	6,586	14.1	0.4
人件費	6,844	15.2	4.2	7,315	16.0	6.9	7,632	15.8	4.3	7,970	17.0	4.4	7,673	16.4	△ 3.7
扶助費	6,020	13.4	△ 1.4	5,852	12.8	△ 2.8	5,661	11.7	△ 3.3	4,818	10.3	△ 14.9	4,592	9.8	△ 4.7
公債費	5,778	12.9	△ 12.9	6,459	14.1	11.8	8,892	18.4	37.7	8,070	17.2	△ 9.2	7,829	16.7	△ 3.0
投資的経費	19,430	43.2	△ 7.0	18,853	41.3	△ 3.0	19,225	39.9	2.0	19,374	41.5	0.8	20,167	43.0	4.1
一般行政経費等	44,941	100.0	△ 4.9	45,682	100.0	1.6	48,245	100.0	5.6	46,795	100.0	△ 3.0	46,847	100.0	0.1
合計															

※ 地方財政状況調査数値による

別表18

地方債年度末現在の高の推移

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	55,675,412	51,547,742	48,766,184	45,512,497	42,286,573	38,868,089	35,452,593	32,491,760	29,409,651	27,071,186
特別会計	38,923,128	37,438,075	35,723,038	33,415,854	31,713,100	30,251,607	28,783,163	23,836,319	22,321,191	21,155,975
企業会計	4,523,975	4,284,410	4,074,123	4,509,028	4,353,470	4,197,438	4,029,793	7,202,763	7,009,300	6,833,794
合計	99,122,515	93,270,227	88,563,345	83,437,379	78,353,143	73,317,134	68,265,549	63,530,842	58,740,142	55,060,955

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

社会保障施策に要する経費一覧

(単位：千円)

区分	項 目	目 目	名 目	称	平成 29 年 度 決 算		平成25年度決算	一 般 財 源		一 般 財 源 額	地 方 消 費 税 金
					社会保障施策に要する経費	一 般 財 源 A		一 般 財 源 B	増 加 額 A - B		
経 常 的 経 費	3 1	1	社 会 福 祉 総 務 費	費	120,311	105,559	84,318	21,241	20,520		
	3 1	2	障 が い 者 福 祉 費	費	1,862,375	632,257	504,775	127,482	123,152		
	3 1	4	福 祉 セ ン タ ー 費	費	46,107	46,081	31,750	14,331	13,844		
	3 1	6	後 期 高 齢 者 医 療 費	費	830,461	830,461	732,623	97,838	94,515		
	3 2	1	児 童 福 祉 総 務 費	費	528,707	196,400	87,919	108,481	104,797		
	3 2	2	児 童 保 育 費	費	2,047,188	860,451	651,697	208,754	45,689		
	3 2	3	保 育 園 費	費	595,745	497,751	659,210	△ 161,459	0		
	3 2	4	児 童 セ ン タ ー 費	費	77,689	77,684	68,816	8,868	8,567		
	3 3	1	生 活 保 護 総 務 費	費	2,042	1,309	556	753	727		
	3 3	2	扶 助 費	費	552,302	103,924	93,877	10,047	9,706		
	3 6	1	国 民 健 康 保 険 事 業 繰 出 金	金	676,251	343,532	333,085	10,447	10,092		
	3 6	2	介 護 保 険 事 業 繰 出 金	金	1,257,074	1,250,394	1,138,333	112,061	108,255		
	3 6	3	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 繰 出 金	金	311,000	129,330	102,879	26,451	25,553		
	4 1	1	保 健 衛 生 総 務 費	費	178,965	176,116	158,173	17,943	17,334		
	4 1	2	予 防 費	費	349,531	343,473	325,556	17,917	17,308		
	4 1	3	母 子 衛 生 費	費	113,711	104,046	97,369	6,677	6,450		
	4 4	1	国 民 健 康 保 険 事 業 繰 出 金	金	98,000	98,000	52,478	45,522	43,976		
	9 1	2	事 務 局 費	費	42,375	30,765	29,508	1,257	1,214		
	9 2	2	教 育 振 興 費 (小 学 校 費)		4,313	2,156	758	1,398	1,351		
	9 3	2	教 育 振 興 費 (中 学 校 費)		2,306	1,153	640	513	496		
小 計											
臨 時 的 経 費	社 会 保 障 関 係 施 設 に 係 る 投 資 的 経 費				691,197	432,365		432,365	0		
計					10,387,650	6,263,207	5,154,320	1,108,887	653,546		

* 平成26年4月より消費税率が改正されたことに伴い、引上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源化分）は全額社会保障施策に要する経費に充てられることとされています。

* 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、消費税率引上げ前の平成25年度決算と平成29年度決算の社会保障施策に要する経費を比較し、各目における一般財源の増加額に応じて按分しています。

* ただし、児童保育費と保育園費は市立保育園の民間移譲による影響を考慮し、合算後の一般財源の増加額で按分しています。

* 社会保障施策に要する経費のうち平成25年度決算と比較し一般財源が増加していない目については記載を省略しています。